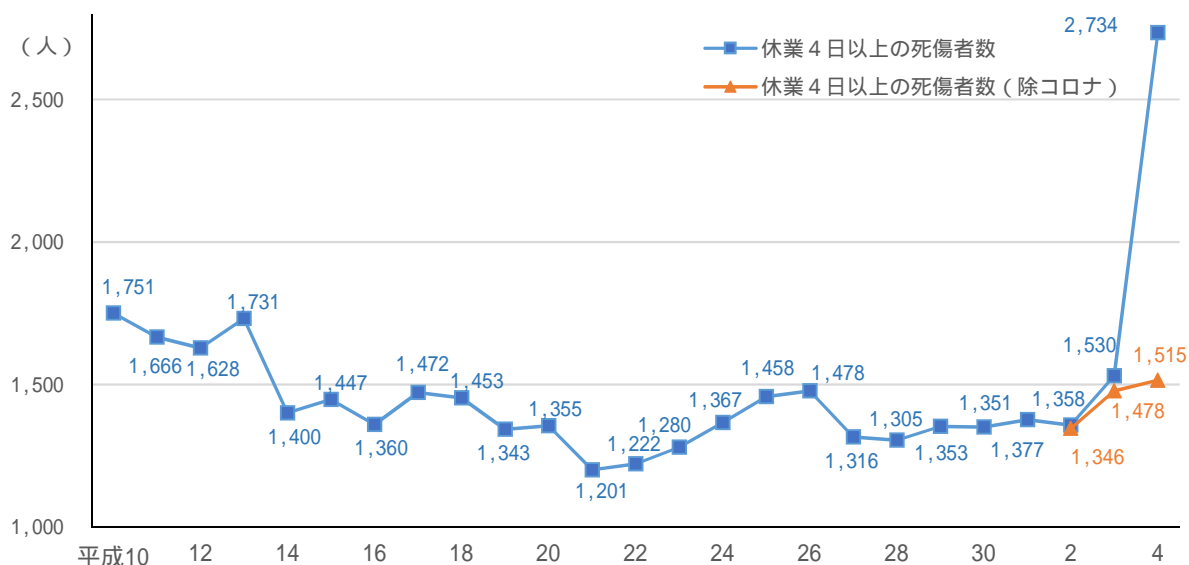


令和4年における

岩手の安全衛生

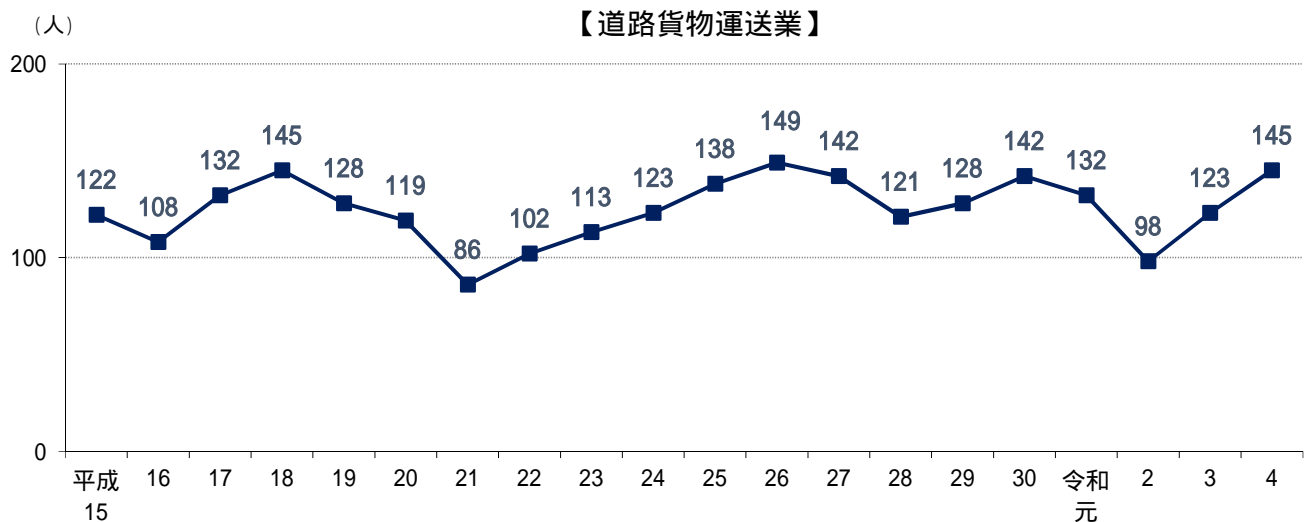
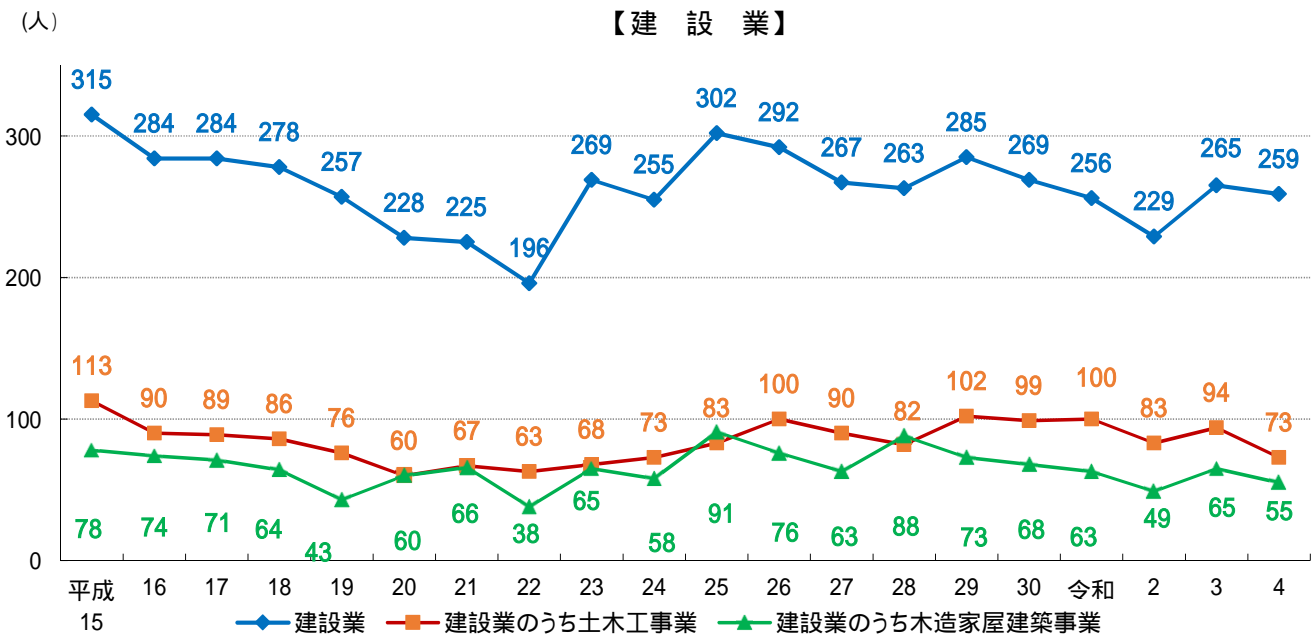
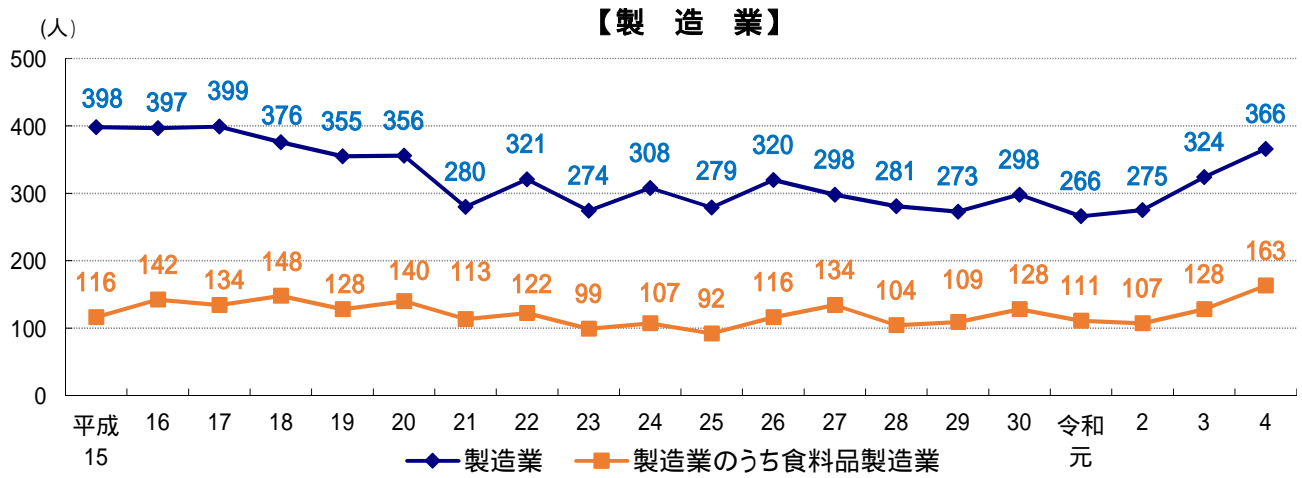
岩手労働局

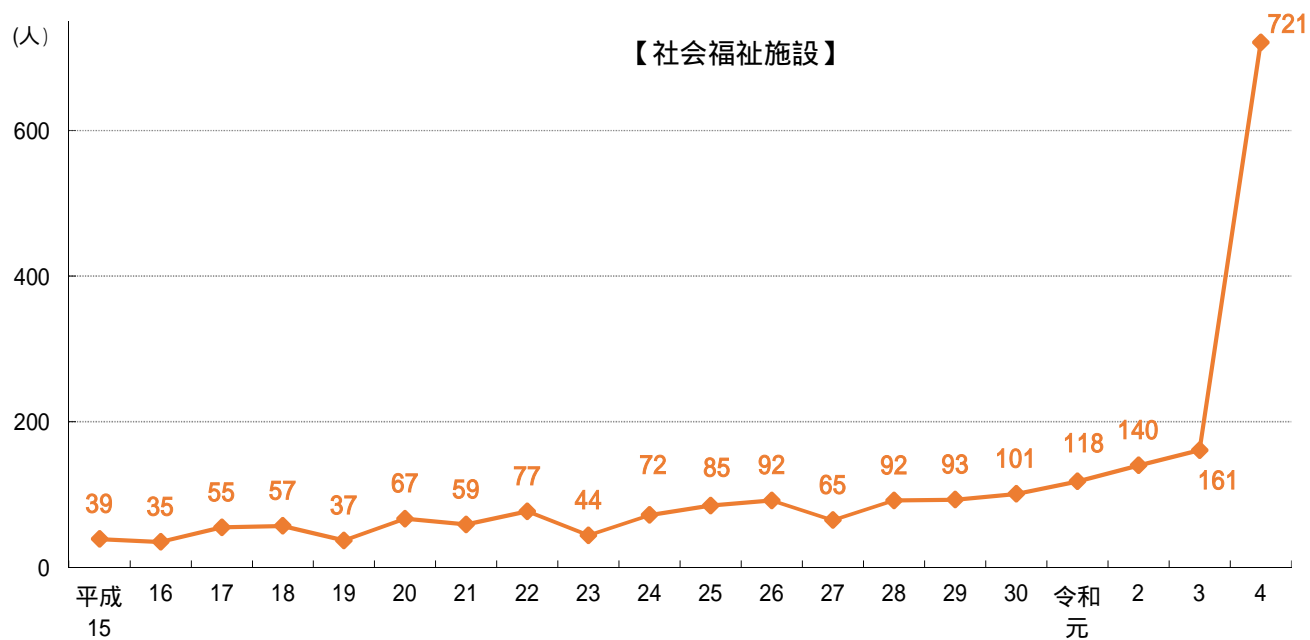
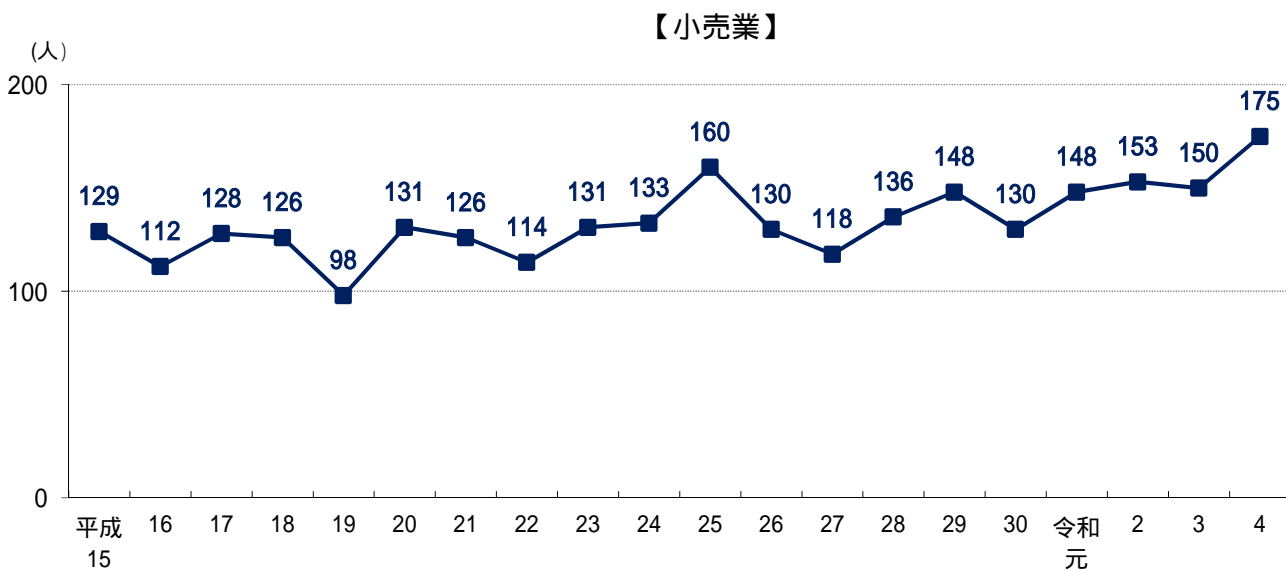
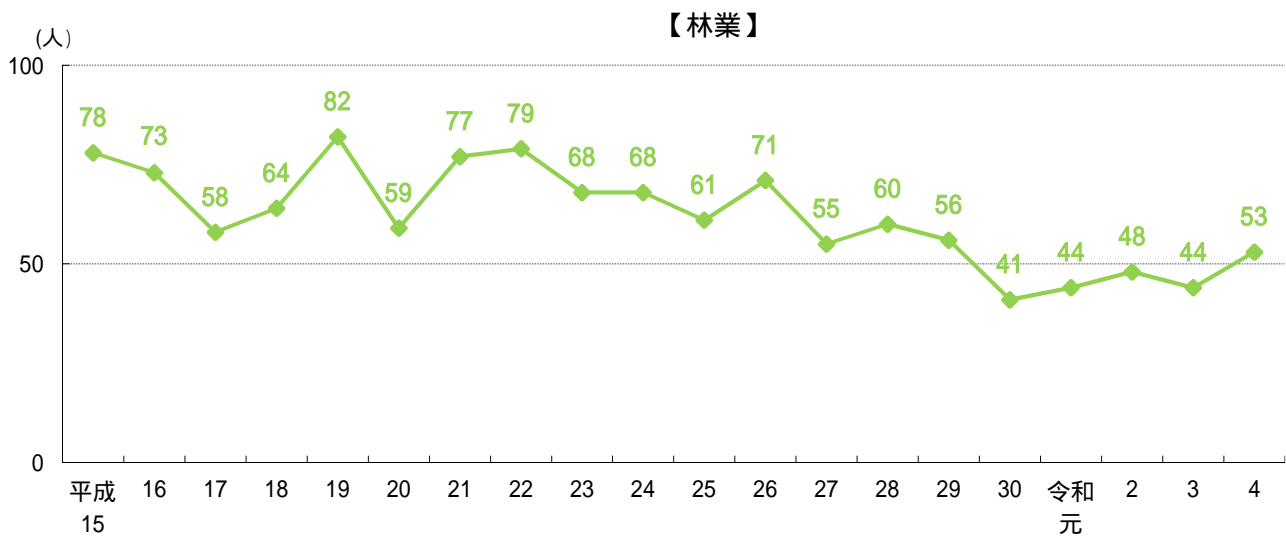
岩手における全産業死傷者数の推移



岩手県内における労働災害による休業4日以上死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、平成21年の1,201人を底に、その後は増減を繰り返しながら増加傾向に転じている。特に平成22年から5年連続して増加した後、平成28年にかけて減少したものの、平成29年以降は再び増減を繰り返しながら増加傾向となり、増加に歯止めがかかっていない状況となっている。

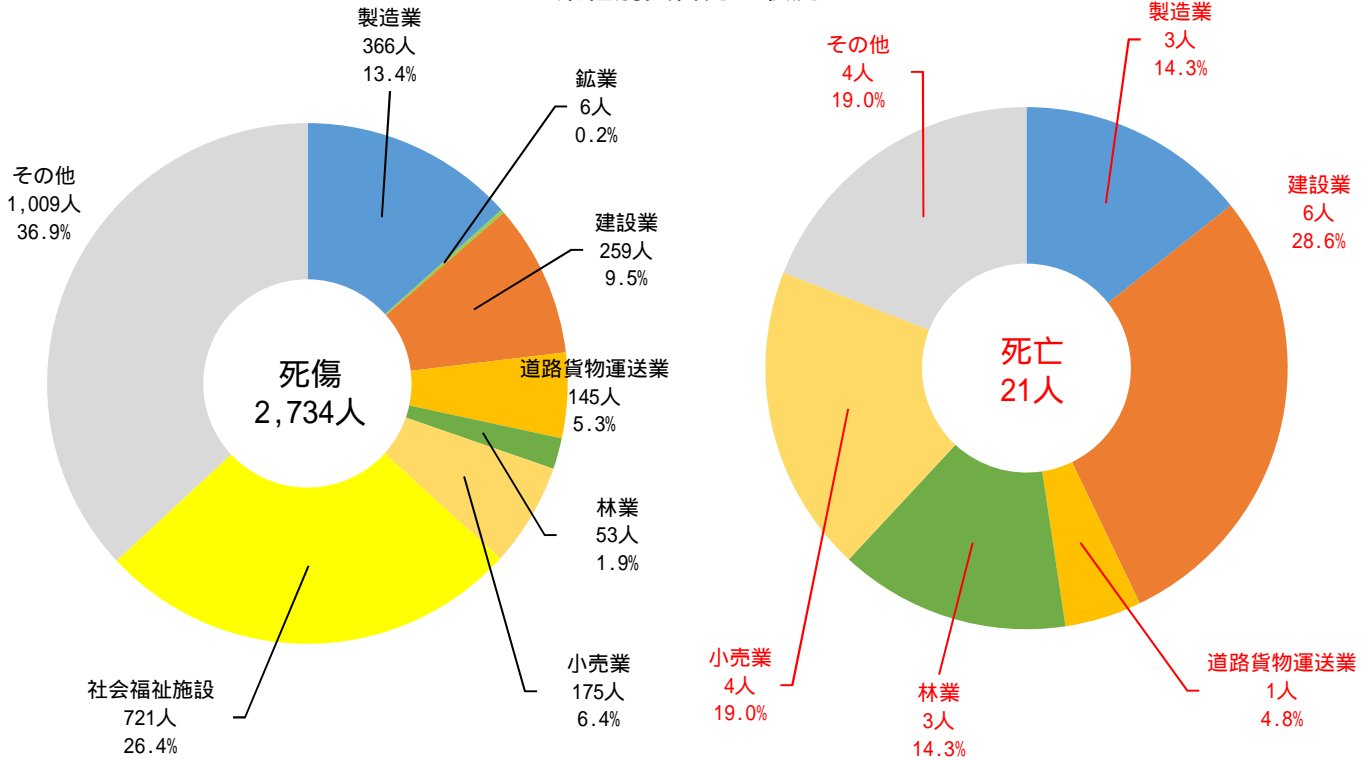
主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）





全産業における労働災害発生状況

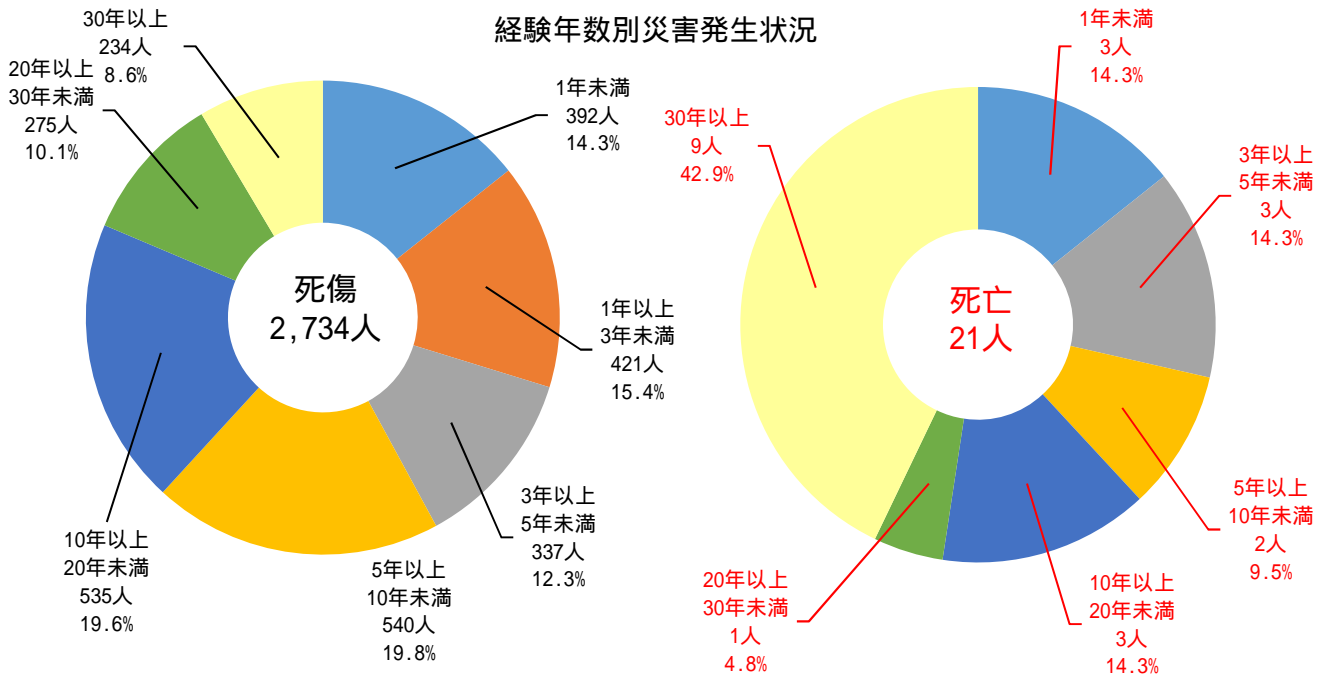
業種別災害発生状況



死傷災害を業種別に見ると、「社会福祉施設」が721人（26.4％）と最も多く、次いで「製造業」が366人（13.4％）、「建設業」が259人（9.5％）、「小売業」が175人（6.4％）、「道路貨物運送業」が145人（5.3％）、「林業」が53人（1.9％）となっている。

死亡災害を業種別に見ると、「建設業」が6人（28.6％）と最も多く、次いで「小売業」が4人（19.0％）、「製造業」と「林業」が3人（14.3％）で同数、「道路貨物運送業」が1人（4.8％）となっている。

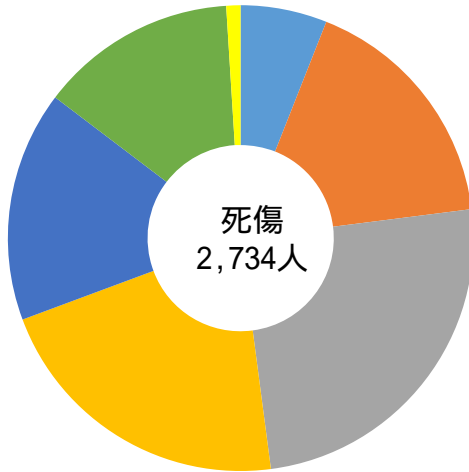
経験年数別災害発生状況



死傷災害を経験年数別で見ると、「5年未満」が1,150人で全体の約4割を占め、次いで、「5年以上10年未満」540人（19.8％）、「10年以上20年未満」が535人（19.6％）、「20年以上30年未満」275人（10.1％）、「30年以上」234人（8.6％）となっている。

死亡災害を経験年数別で見ると、「30年以上」が9人（42.9％）で最も多く、次いで、「1年未満」、「3年以上5年未満」、「10年以上20年未満」が3人（14.3％）で同数、「5年以上10年未満」が2人（9.5％）、「20年以上30年未満」が1人（4.8％）となっている。

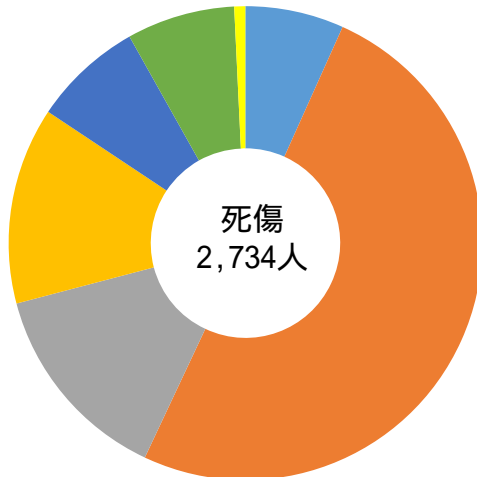
年齢別災害発生状況



年齢別では、50代が681人（24.9%）で最も多く、次いで60歳以上が629人（23.0%）の順となっており、高齢者の占める割合が高くなっている。

70歳以上	164人	6.0%
60～69歳	465人	17.0%
50～59歳	681人	24.9%
40～49歳	585人	21.4%
30～39歳	438人	16.0%
20～29歳	374人	13.7%
20歳未満	27人	1.0%

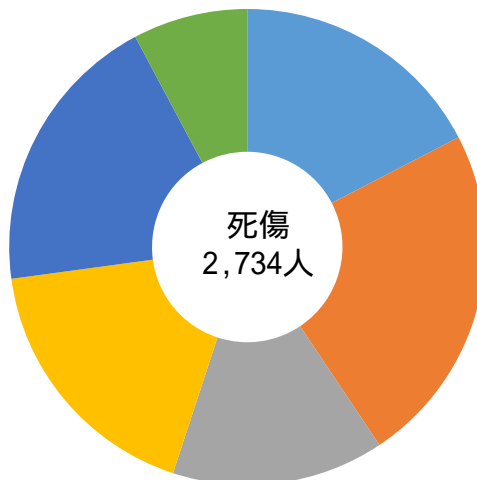
災害程度別災害発生状況



災害程度別では、「1週間以上2週間未満」が1,374人（50.3%）と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が380人（13.9%）、「1月以上2月未満」が368人（13.5%）となっている。

4日以上1週未満	184人	6.7%
1週以上2週未満	1,374人	50.3%
2週以上1月未満	380人	13.9%
1月以上2月未満	368人	13.5%
2月以上3月未満	205人	7.5%
3月以上	202人	7.4%
死亡	21人	0.8%

事業場規模別災害発生状況



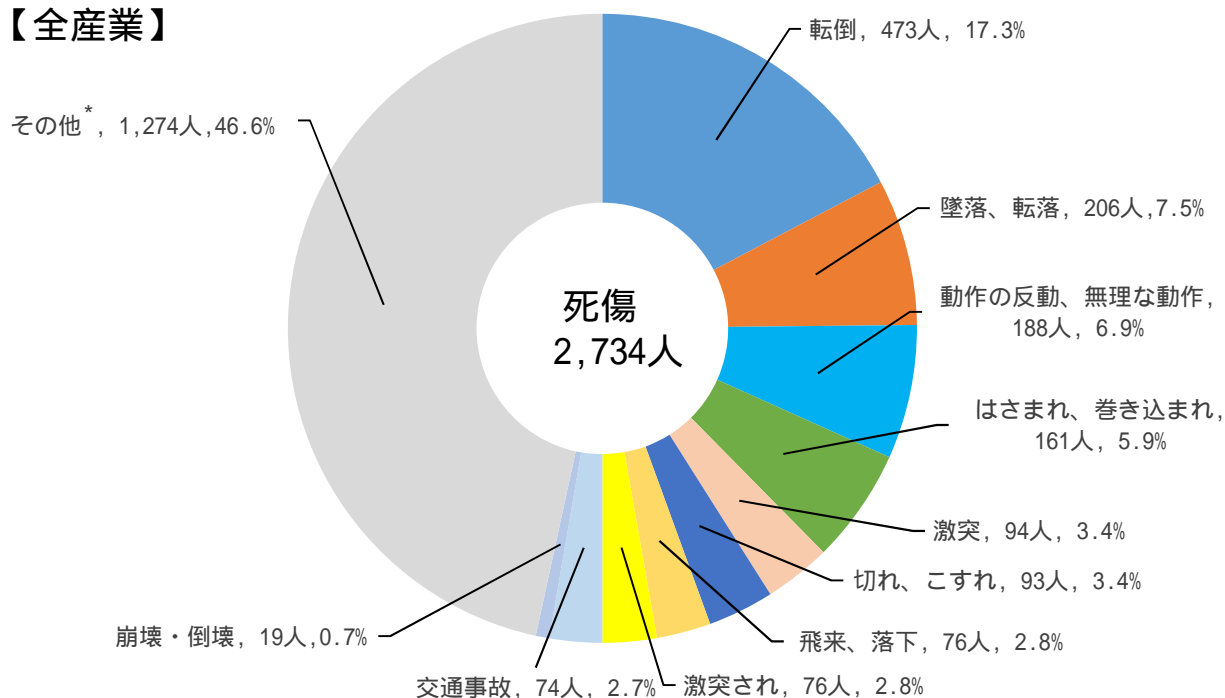
事業場規模別では、「10人～29人」が636人（23.3%）と最も多く、次いで、「100人～299人」が529人（19.3%）、「50人～99人」が487人（17.8%）、「1人～9人」が475人（17.4%）となっている。

1人～9人	475人	17.4%
10人～29人	636人	23.3%
30人～49人	394人	14.4%
50人～99人	487人	17.8%
100人～299人	529人	19.3%
300人以上	213人	7.8%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

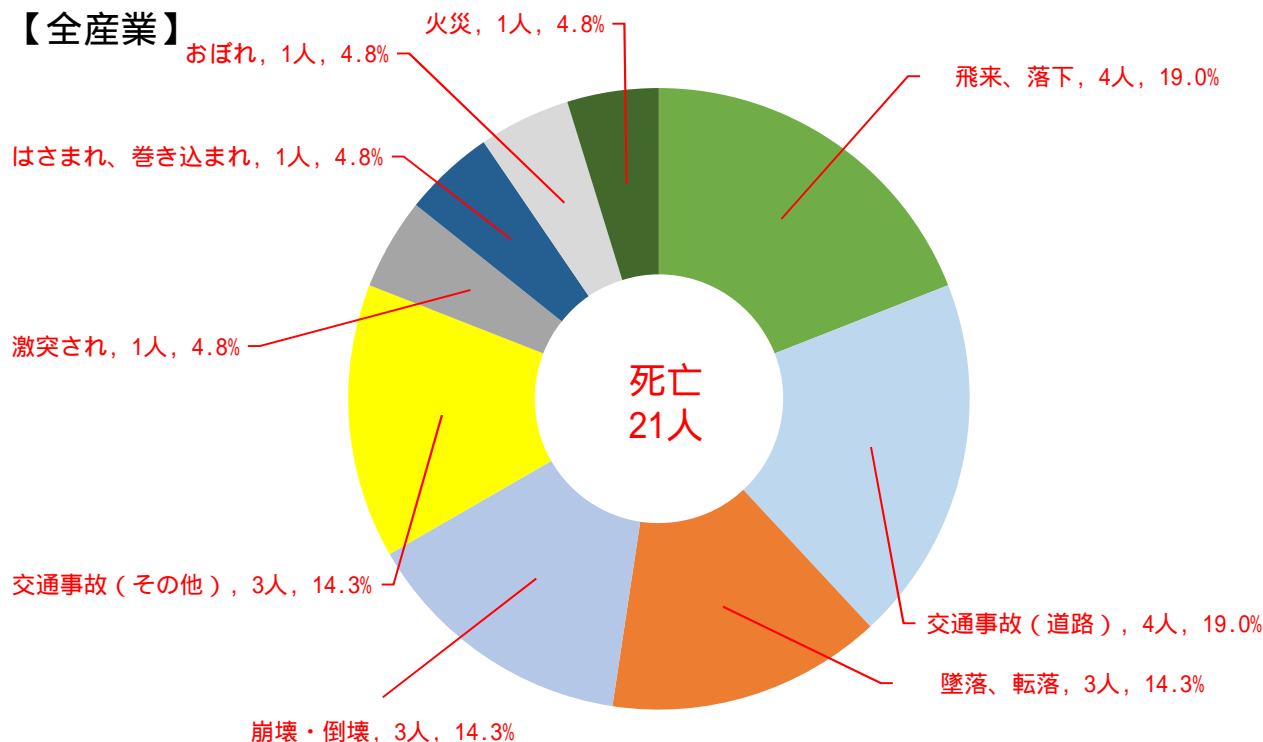
【全産業】



全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、新型コロナウイルス感染症がそのほとんどを占める「その他」の1,274人(46.6%)を除き、「転倒」473人(17.3%)が最も多く、次いで「墜落、転落」206人(7.5%)、「動作の反動、無理な動作」188人(6.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」161人(5.9%)の順となっており、この4種類の災害で全体の約4割を占めている。

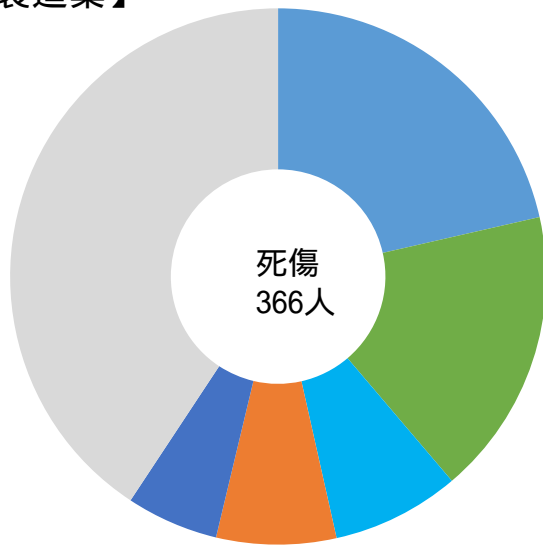
主要業種の死傷災害でみると、製造業は「転倒」、建設業は「墜落・転落」、道路貨物運送業は「墜落、転落」と「転倒」、林業は「切れ、こすれ」、小売業、社会福祉施設は「転倒」が最も多くなっている。*「その他」には新型コロナウイルス感染症によるものを含む。

【全産業】



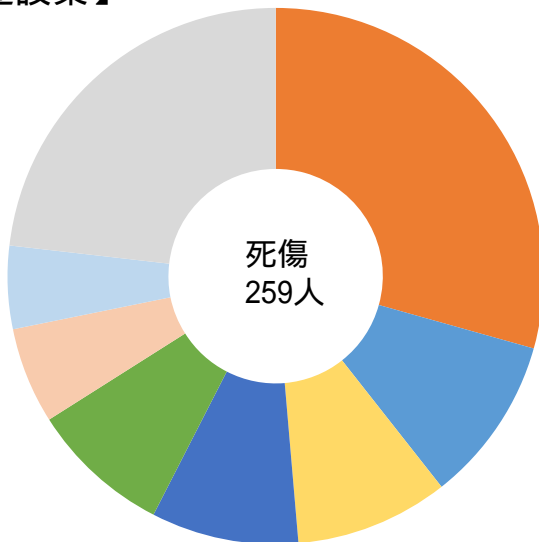
全産業の死亡災害を事故の型に分類すると、「飛来・落下」と「交通事故(道路)」が4人(19.0%)で最も多く、次いで「墜落、転落」、「崩壊・倒壊」、「交通事故(その他)」が3人(14.3%)、「激突され」、「はさまれ、巻き込まれ」、「おぼれ」、「火災」が1人(4.8%)となっている。

【製造業】



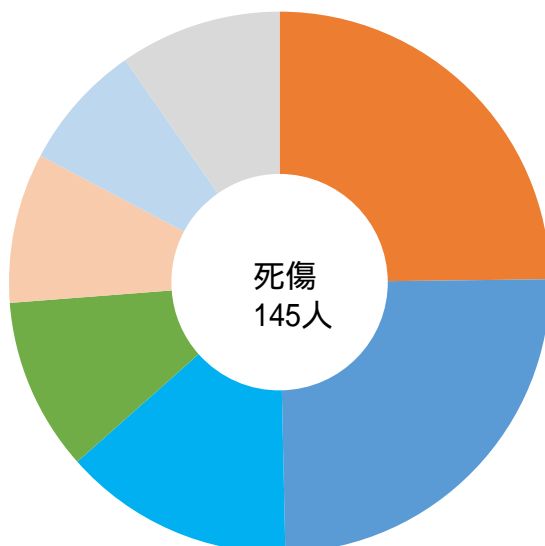
転倒	89人	24.3%
はさまれ、巻き込まれ	72人	19.7%
動作の反動、無理な動作	32人	8.7%
墜落、転落	30人	8.2%
切れ、こすれ	23人	6.3%
その他	120人	32.8%

【建設業】



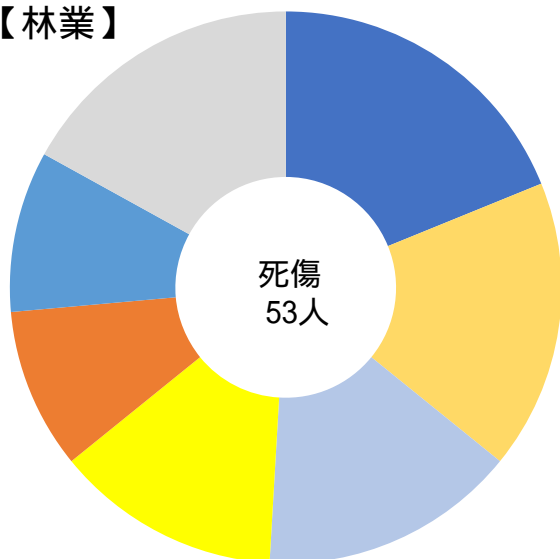
墜落、転落	76人	29.3%
転倒	26人	10.0%
飛来、落下	24人	9.3%
切れ、こすれ	23人	8.9%
はさまれ、巻き込まれ	22人	8.5%
激突	15人	5.8%
交通事故	13人	5.0%
その他	60人	23.2%

【道路貨物運送業】



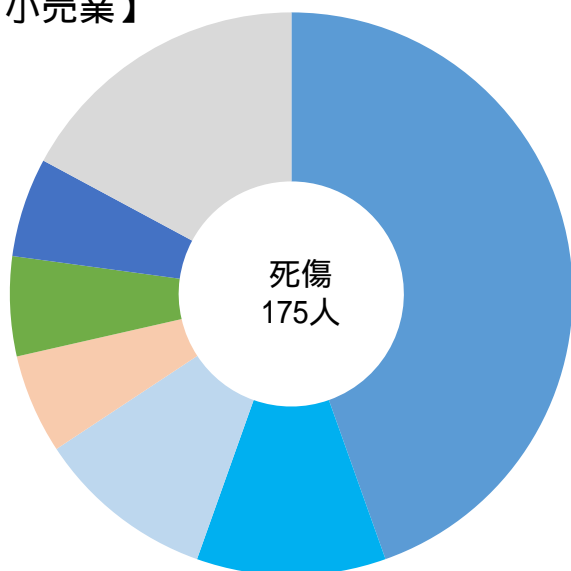
墜落、転落	36人	24.8%
転倒	36人	24.8%
動作の反動、無理な動作	20人	13.8%
はさまれ、巻き込まれ	15人	10.3%
激突	13人	9.0%
交通事故	11人	7.6%
その他	14人	9.7%

【林業】



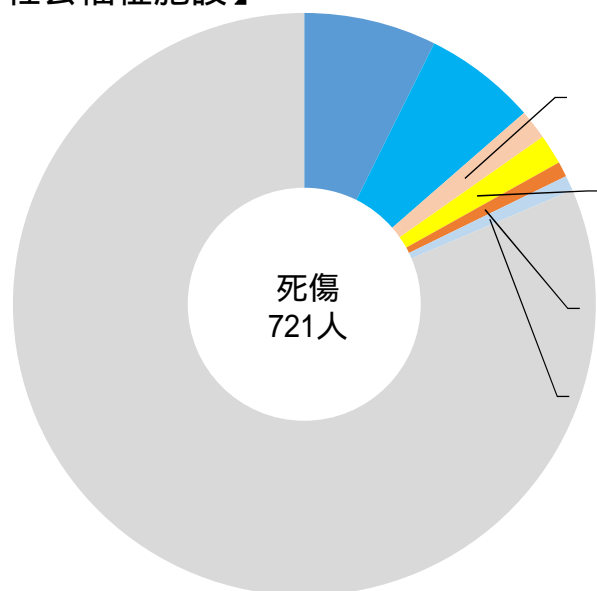
切れ、こすれ	10人	18.9%
飛来、落下	9人	17.0%
崩壊、倒壊	8人	15.1%
激突され	7人	13.2%
墜落、転落	5人	9.4%
転倒	5人	9.4%
その他	9人	17.0%

【小売業】



転倒	78人	44.6%
動作の反動、無理な動作	19人	10.9%
交通事故	18人	10.3%
激突	10人	5.7%
はさまれ、巻き込まれ	10人	5.7%
切れ、こすれ	10人	5.7%
その他	30人	17.1%

【社会福祉施設】

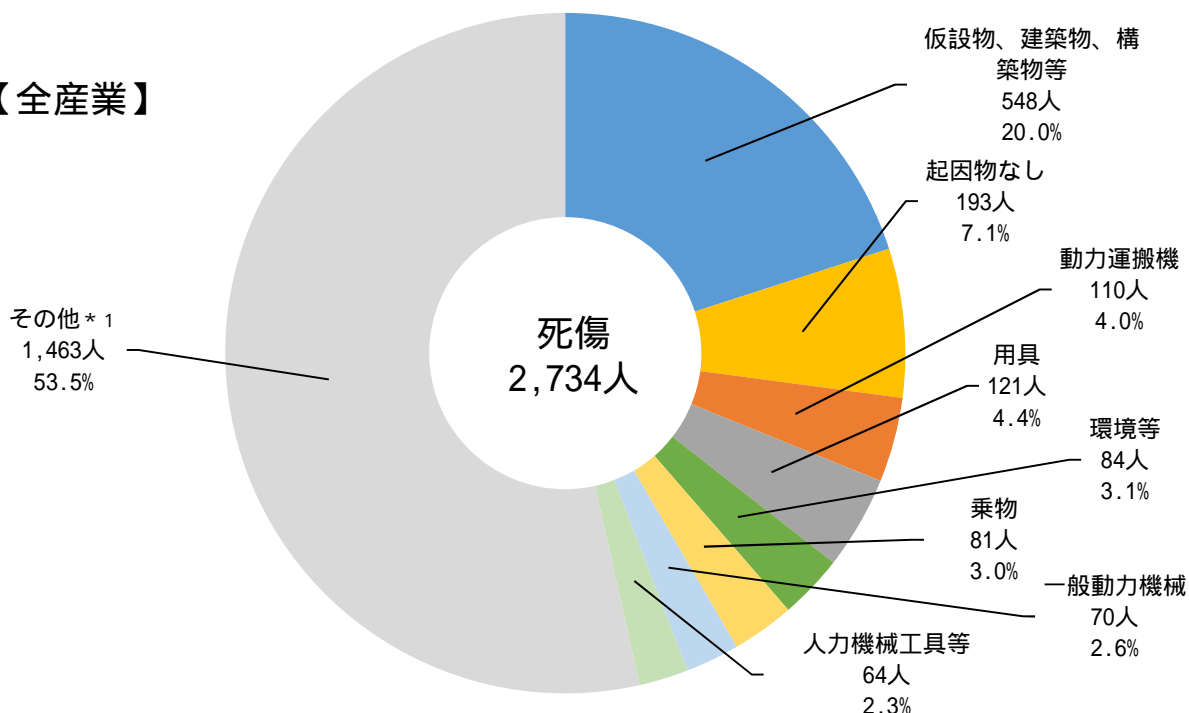


転倒	53人	7.4%
動作の反動、無理な動作	45人	6.2%
激突	12人	1.7%
激突され	12人	1.7%
墜落、転落	6人	0.8%
交通事故	6人	0.8%
その他	587人	81.4%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

【全産業】



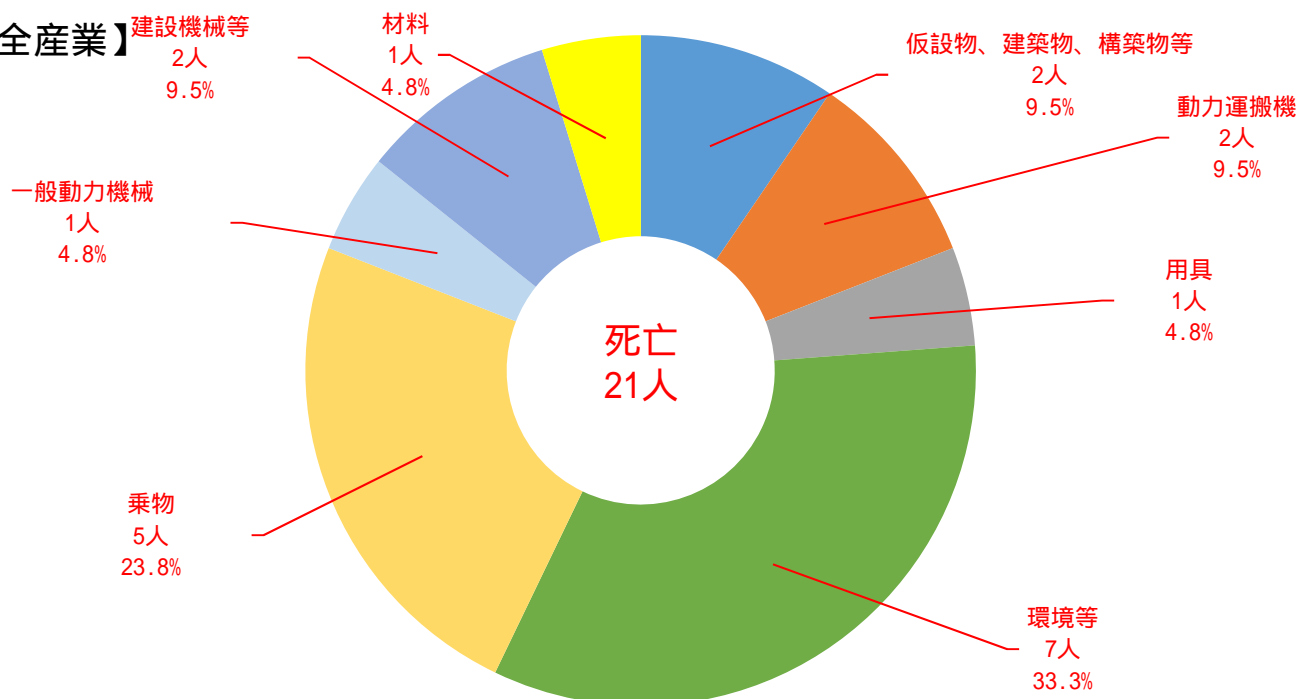
全産業の死傷災害を起因物別にみると、新型コロナウイルス感染症が、そのほとんどを占める「その他」の1,463人(53.5%)を除き、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害の割合が548人(20.0%)と最も多く、全体の2割を占めている。

また、主要業種の死傷災害でみると、製造業、建設業、小売業、社会福祉施設*2は、「仮設物、建築物、構築物等」が最も多く、道路貨物運送業では、「動力運搬機」、林業では、「環境等」に起因する災害が最も多くなっている。

*1 「その他」には新型コロナウイルス感染症によるものを含む。

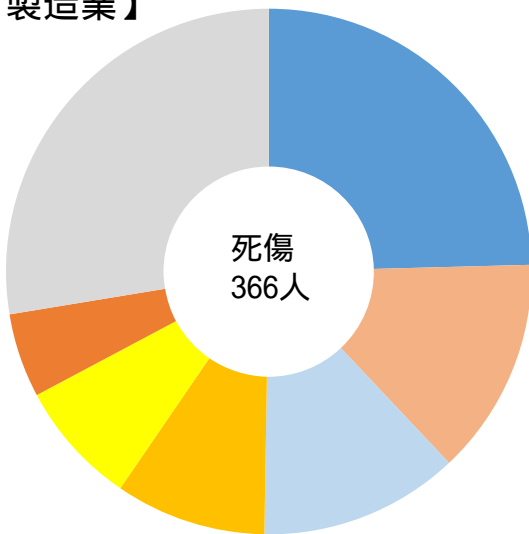
*2 新型コロナウイルス感染症によるもの除く。

【全産業】



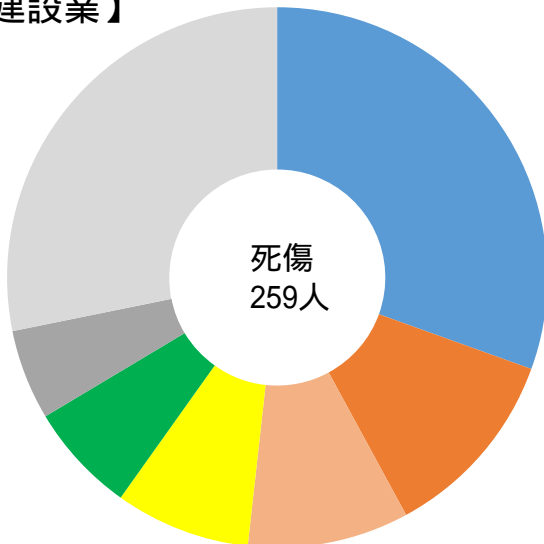
全産業の死亡災害では、「環境等」に起因する災害が7人(33.3%)と最も多く、次いで「乗物」が5人(23.8%)、「建設機械等」、「動力運搬機」、「仮設物、建築物、構築物等」が2人(9.5%)、「一般動力機械」、「用具」、「材料」が1人(4.8%)となっている。

【製造業】



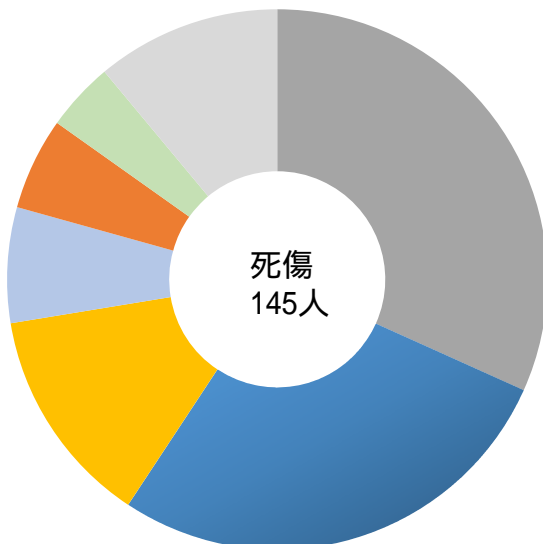
仮設物、建築物、構築物等	90人	24.6%
その他の起因物	49人	13.4%
一般動力機械	45人	12.3%
起因物なし	34人	9.3%
材料	28人	7.7%
用具	19人	5.2%
その他	101人	27.6%

【建設業】



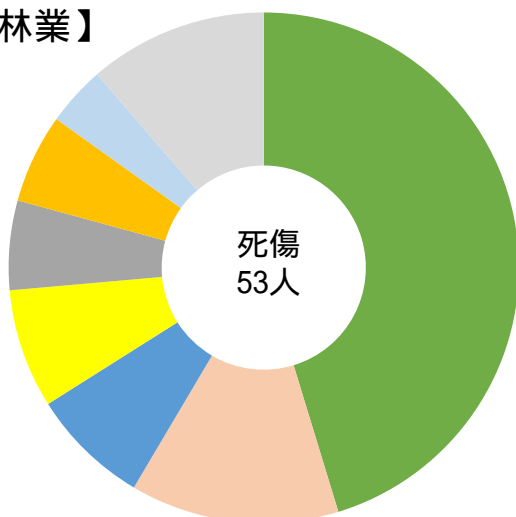
仮設物、建築物、構築物等	79人	30.5%
用具	30人	11.6%
その他の起因物	25人	9.7%
材料	21人	8.1%
建設機械等	17人	6.6%
動力運搬機	14人	5.4%
その他	73人	28.2%

【道路貨物運送業】



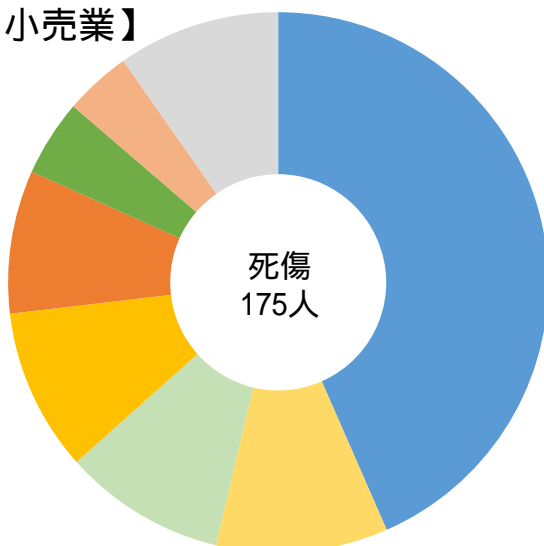
動力運搬機	46人	31.7%
仮設物、建築物、構築物等	40人	27.6%
起因物なし	19人	13.1%
荷	10人	6.9%
用具	8人	5.5%
人力機械工具等	6人	4.1%
その他	16人	11.0%

【林業】



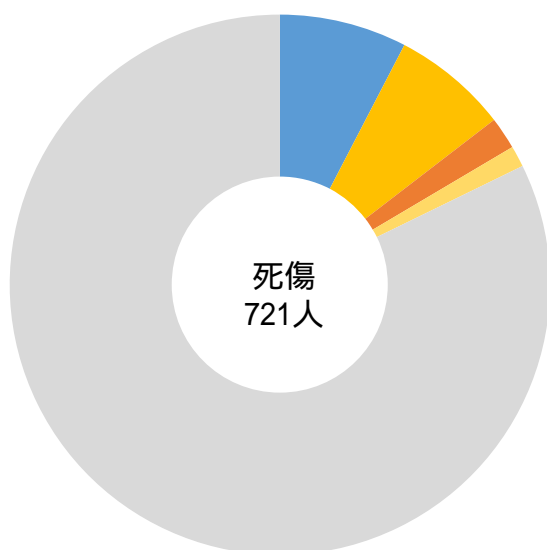
環境等	24人	45.3%
木材加工用機械	7人	13.2%
仮設物、建築物、構築物等	4人	7.5%
材料	4人	7.5%
動力運搬機	3人	5.7%
起因物なし	3人	5.7%
一般動力機械	2人	3.8%
その他	6人	11.3%

【小売業】



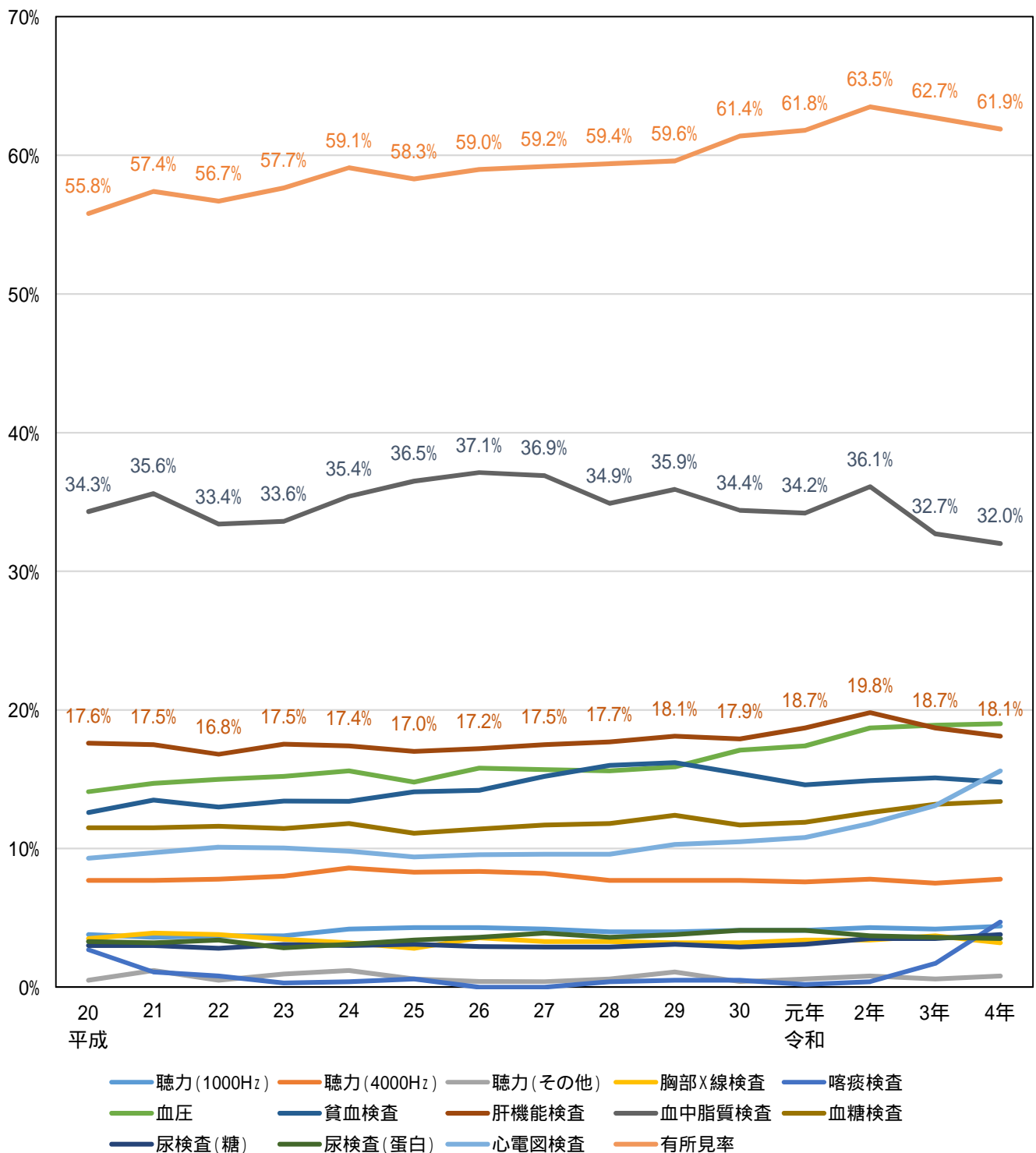
仮設物、建築物、構築物等	76人	43.4%
乗物	18人	10.3%
人力機械工具等	17人	9.7%
起因物なし	17人	9.7%
用具	15人	8.6%
その他の起因物	8人	4.6%
環境等	7人	4.0%
その他	17人	9.7%

【社会福祉施設】



仮設物、建築物、構築物等	55人	7.6%
起因物なし	50人	6.9%
用具	14人	1.9%
乗物	9人	1.2%
その他	593人	82.2%

定期健康診断有所見率の推移（全産業）

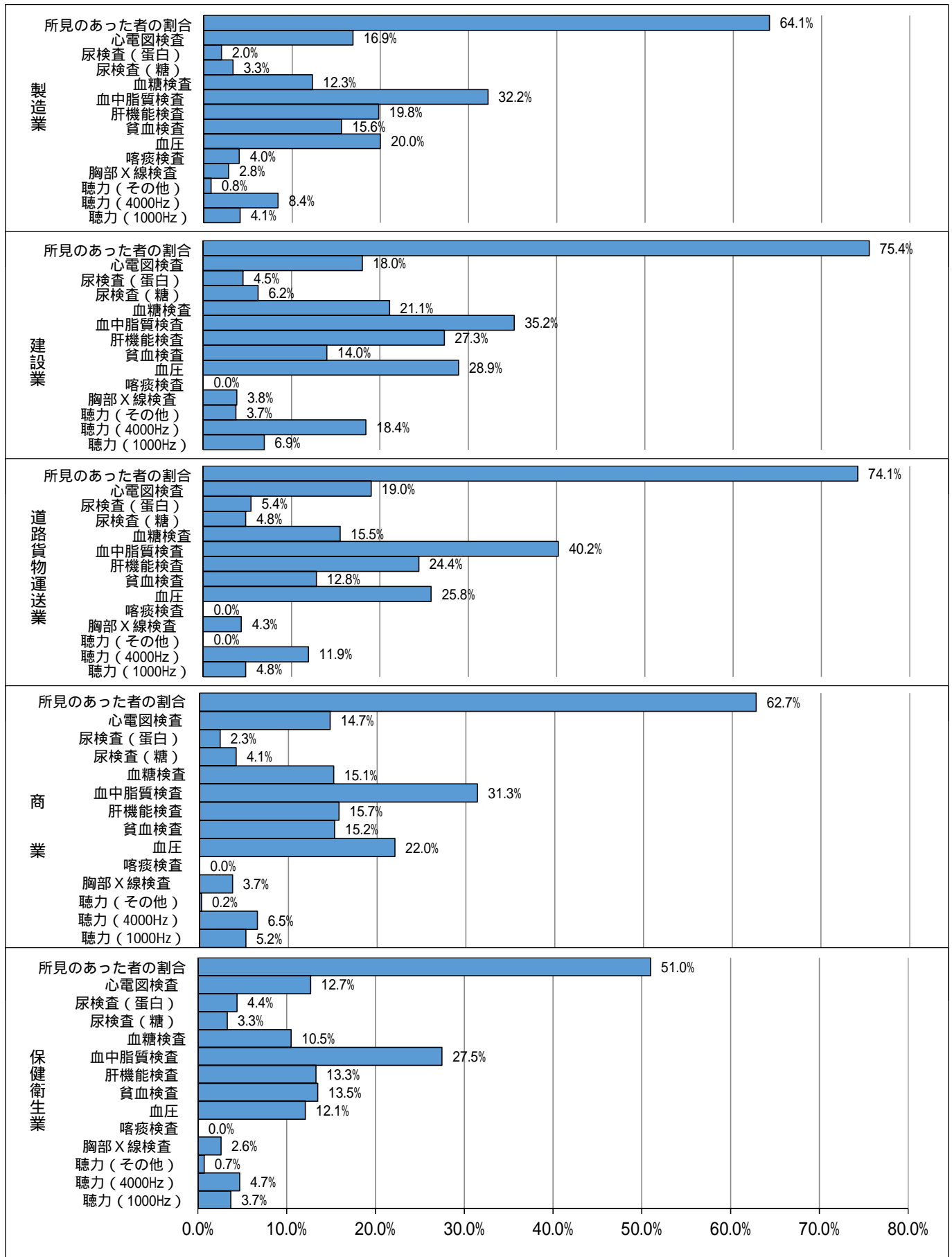


(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。
 なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。
 (注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

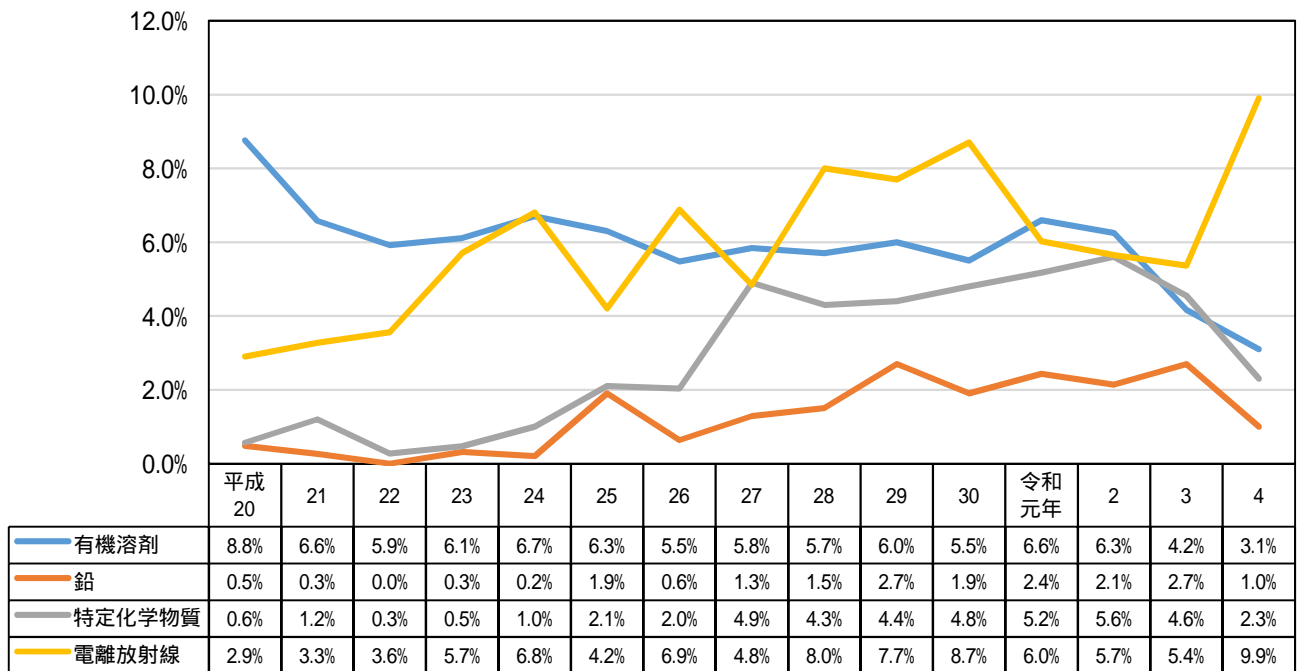
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においても平成30年以降有所見率が60%を超えている。令和4年の有所見率は61.9%で2年連続して減少しているものの、依然として高水準である。このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

主要業種別定期健康診断有所見率(令和4年)

業種別の有所見率は、製造業では64.1%、建設業では75.4%、道路貨物運送業では74.1%、商業では62.7%、保健衛生業では51.0%となっている。



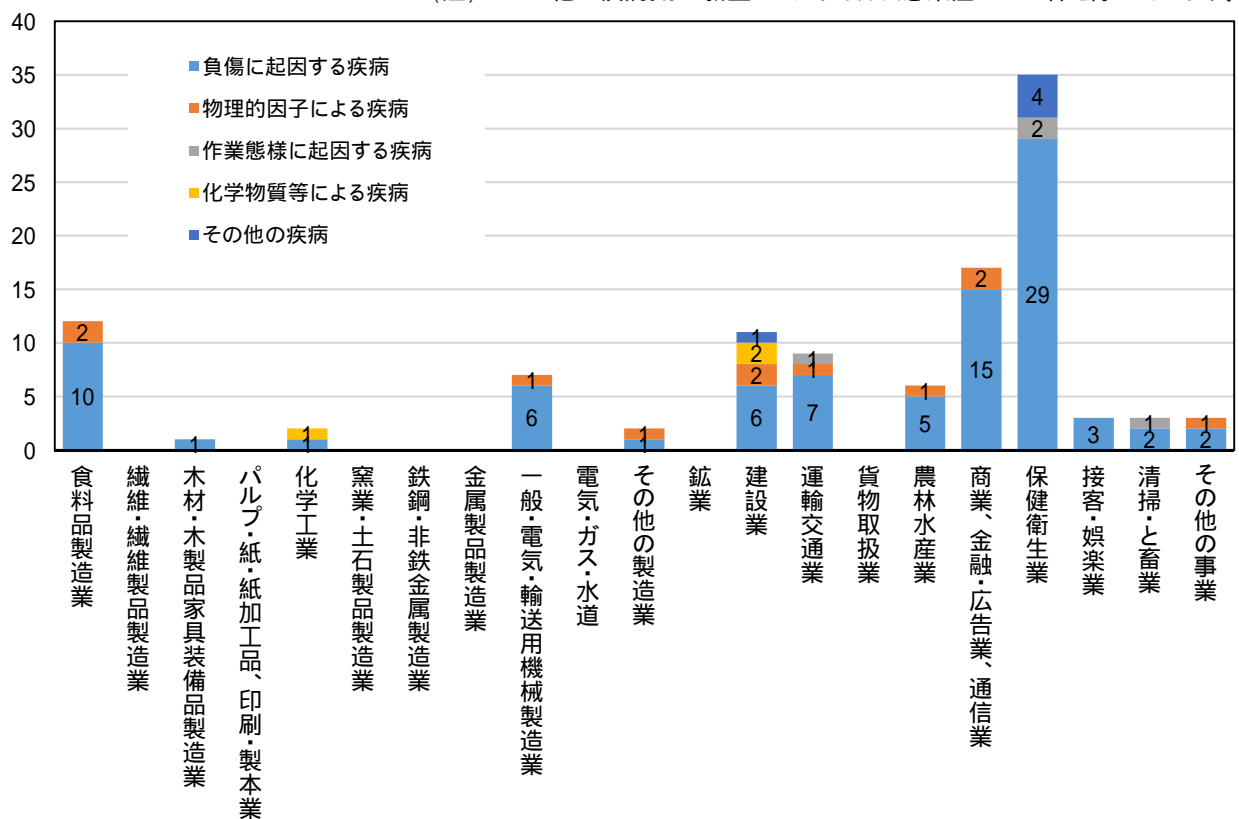
特殊健康診断有所見率の推移（全産業）



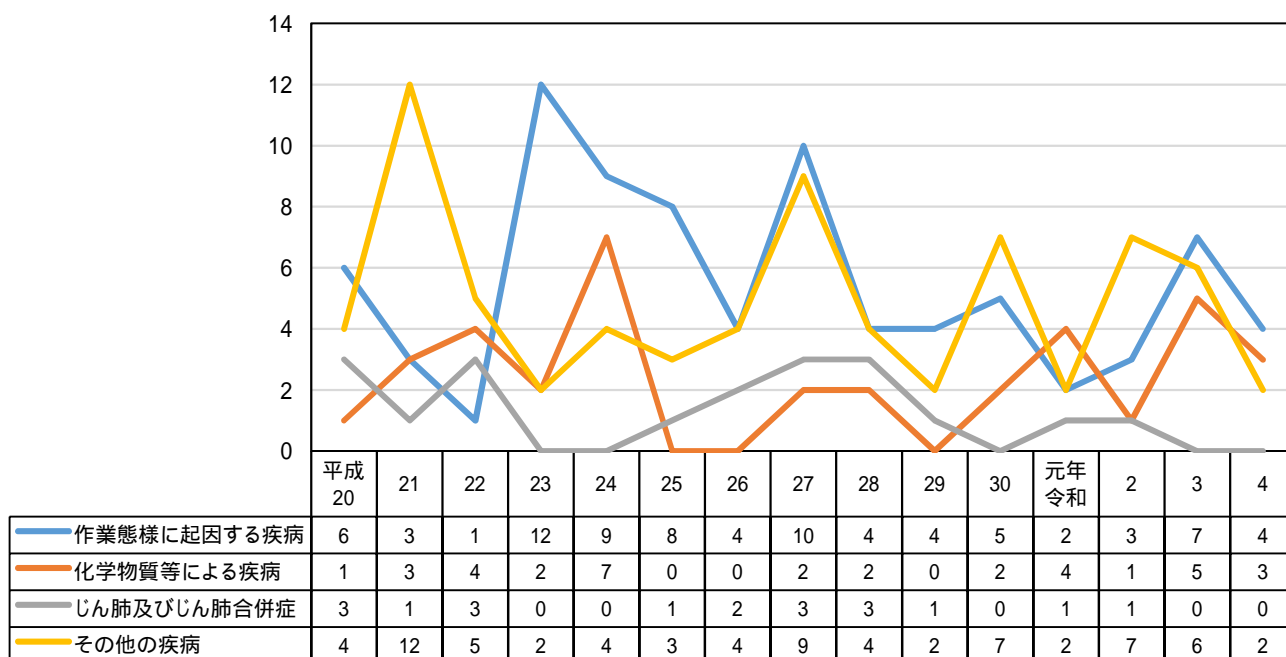
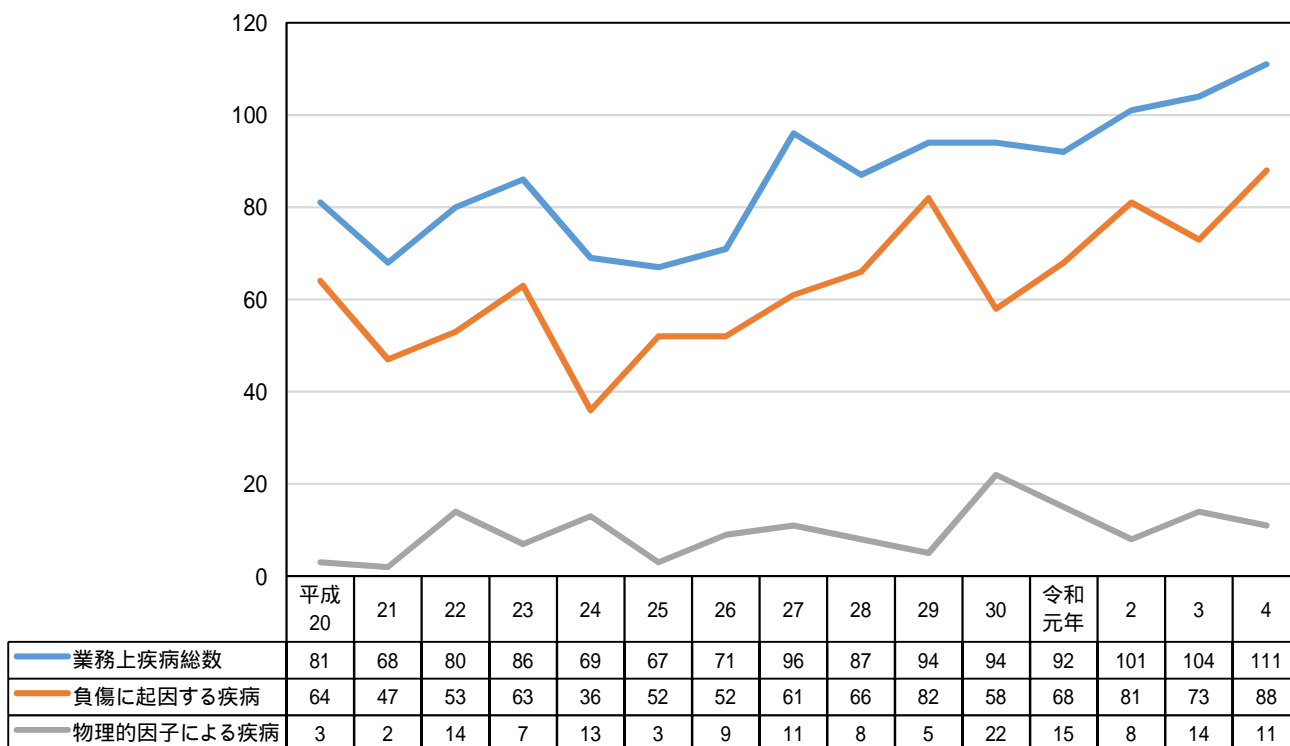
特殊健康診断において、有機溶剤にかかる有所見者は横ばい状況が続いていたが、2年連続して減少している。特定化学物質にかかる有所見率は近年増加傾向にあったが、2年連続で減少した。鉛にかかる有所見率は増減を繰り返しながら高止まっていたが、令和4年は改善した。また、電離放射線にかかる有所見者は増加傾向が認められる。

業種別業務上疾病発生状況（令和4年）

(注) 「その他の疾病」から新型コロナウイルス感染症の1219件を除いています。



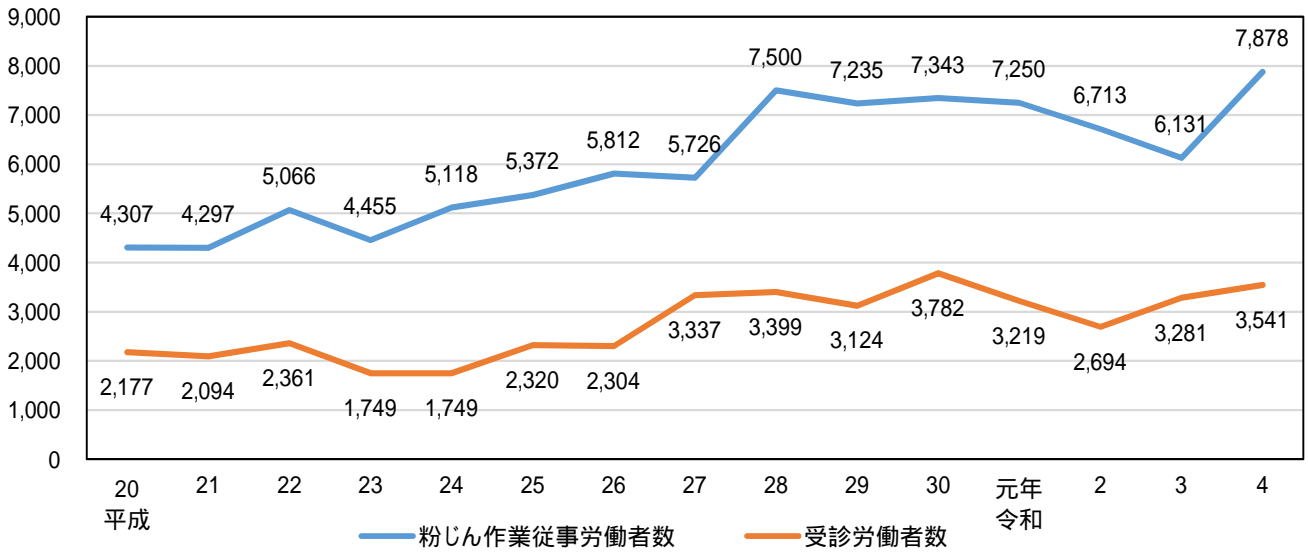
業務上疾病の分類別発生状況の推移（全産業）



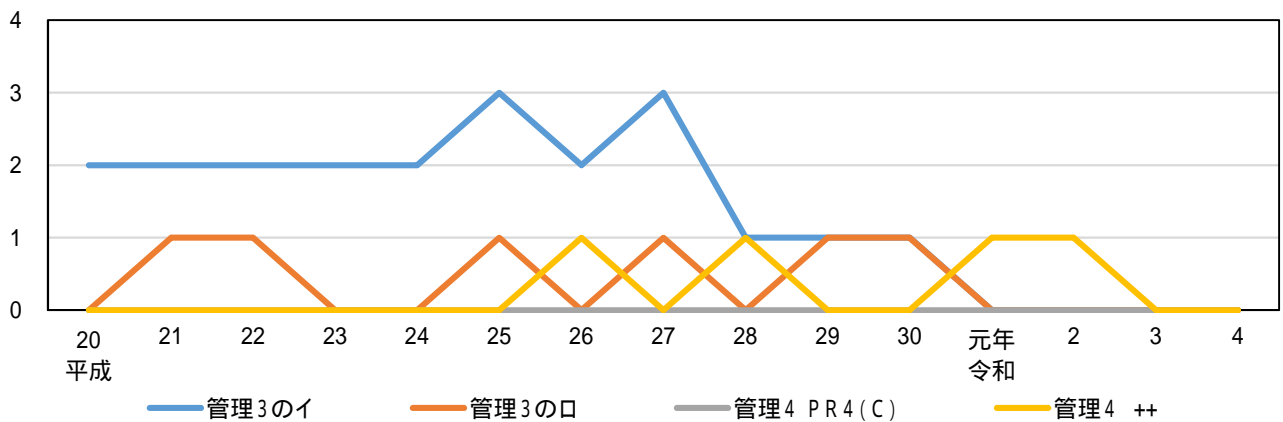
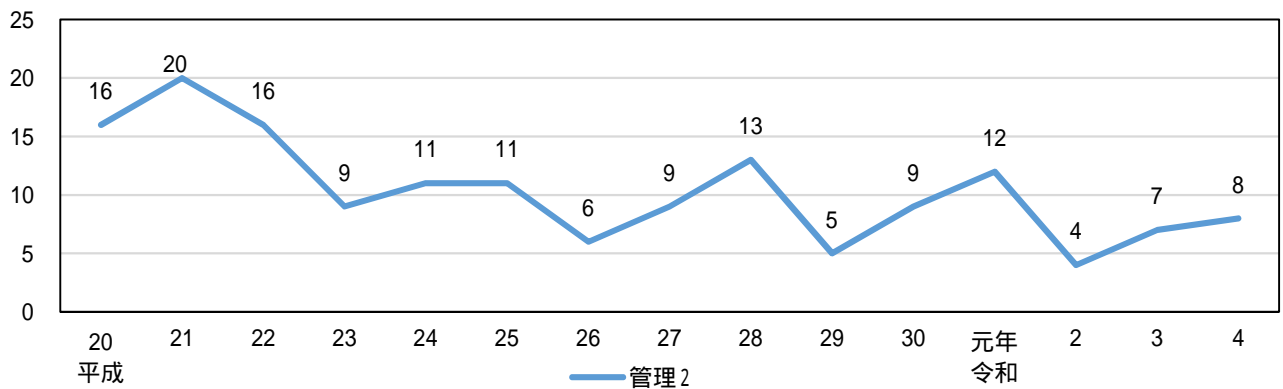
(注) 負傷に起因する疾病 負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病..... 振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等
 「業務上疾病総数」、「その他の疾病」から新型コロナウイルス感染症の除いています。
 令和2年 12件 令和3年 52件 令和4年 1219件

業務上疾病は、平成25年以降は増加傾向を示している。
 令和4年の疾病分類では、新型コロナウイルス感染症を除くと、全体の約79.3%が「負傷に起因する疾病」で、「物理的因子による疾病」は熱中症によるものであった。

じん肺健康管理実施状況

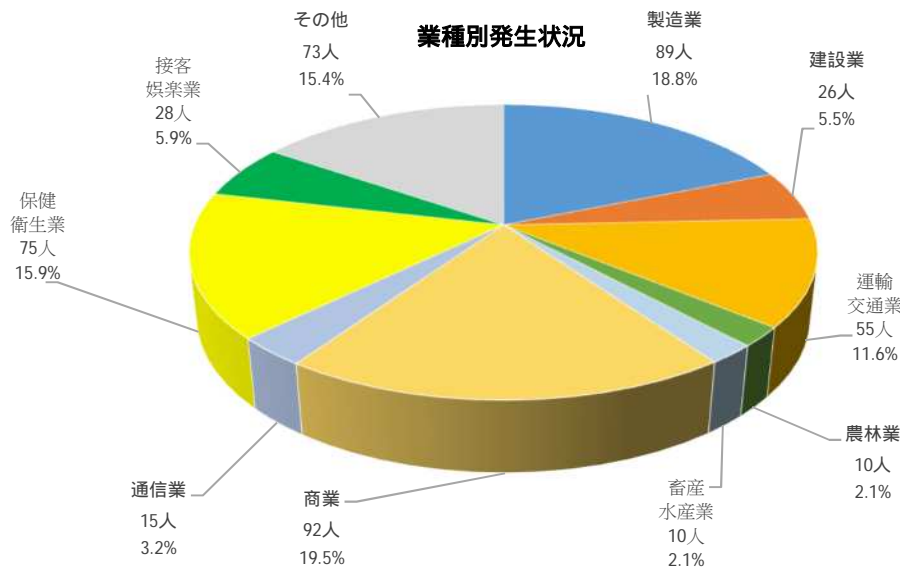


注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

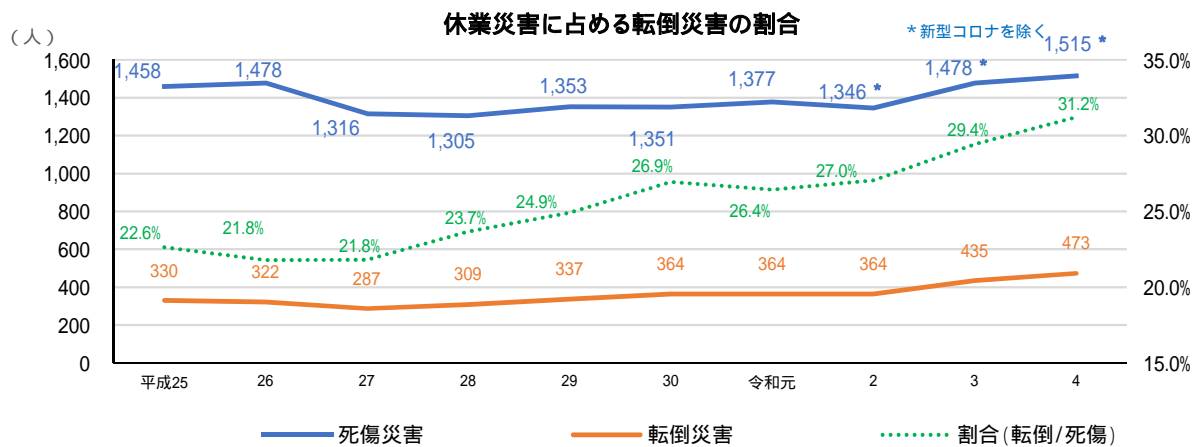


- 管理1 所見なし。
- 管理2 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理3のイ 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理3の口 粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理4 PR4(C) ... 療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理4++ 療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

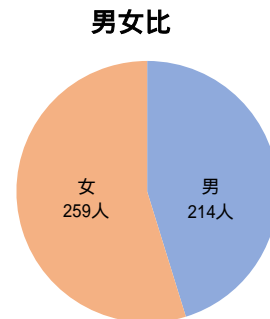
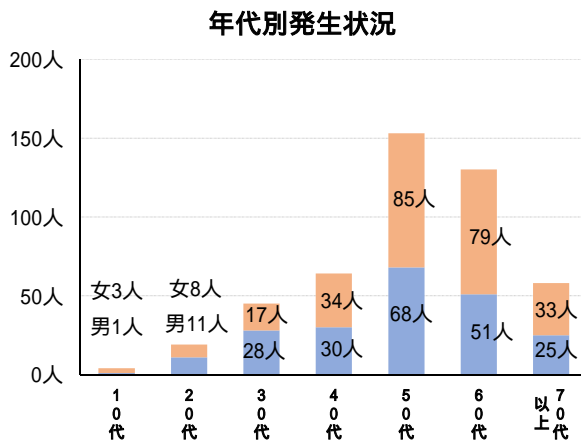
転倒災害発生状況



業種別にみると、商業92人（19.5%）、製造業89人（18.8%）、保健衛生業75人（15.9%）で多く発生しており、第三次産業が全産業に占める割合が約6割と高くなっている。

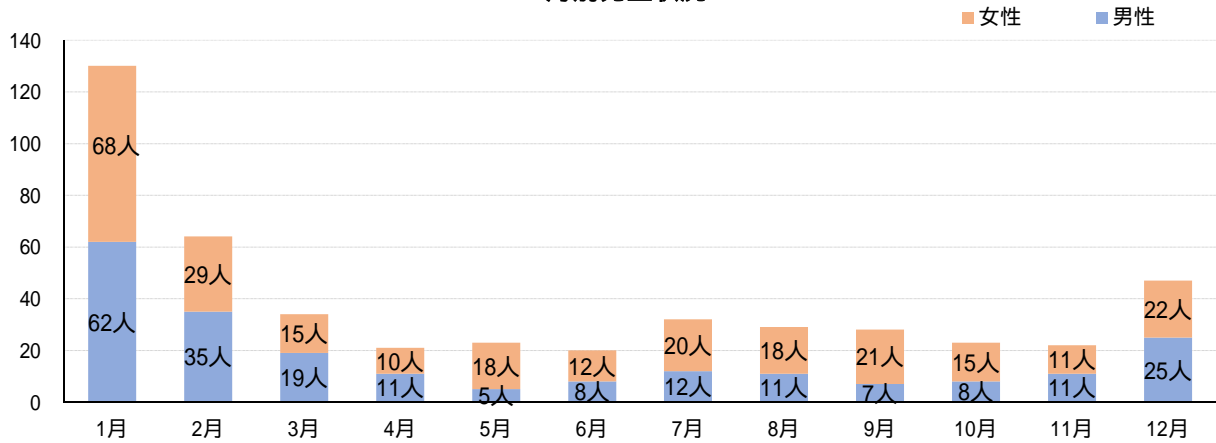


転倒災害は増加傾向にあり、死傷災害に占める割合も増加し、令和4年は約3割となった。

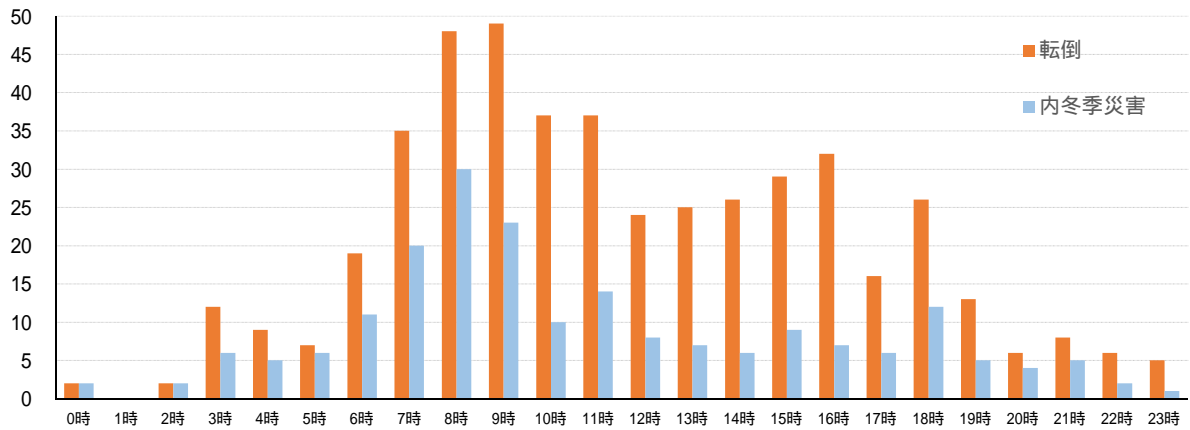


年代別にみると50代が最も多くなっており、50代以降で全体の約7割を占めている。また、男女比では女性の割合が多くなっている。

月別発生状況

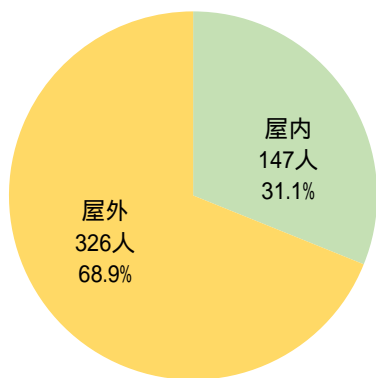


時間帯別発生状況

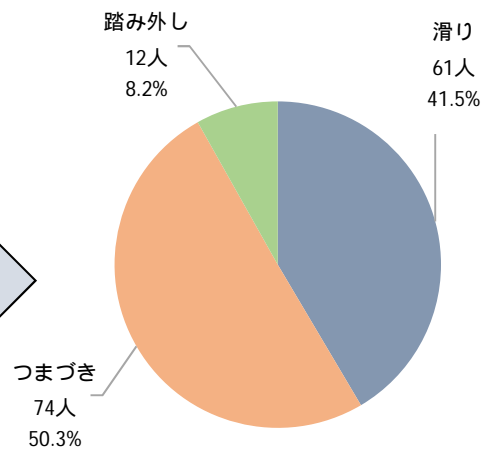


月別にみると、12月から2月にかけての冬季に多発する傾向があり、時間帯別にみると9時と16時に発生のパークがみられる。

発生場所



屋内での発生形態



発生場所は屋外が約7割を占めており、屋内では「つまづき」が半数を占めている。

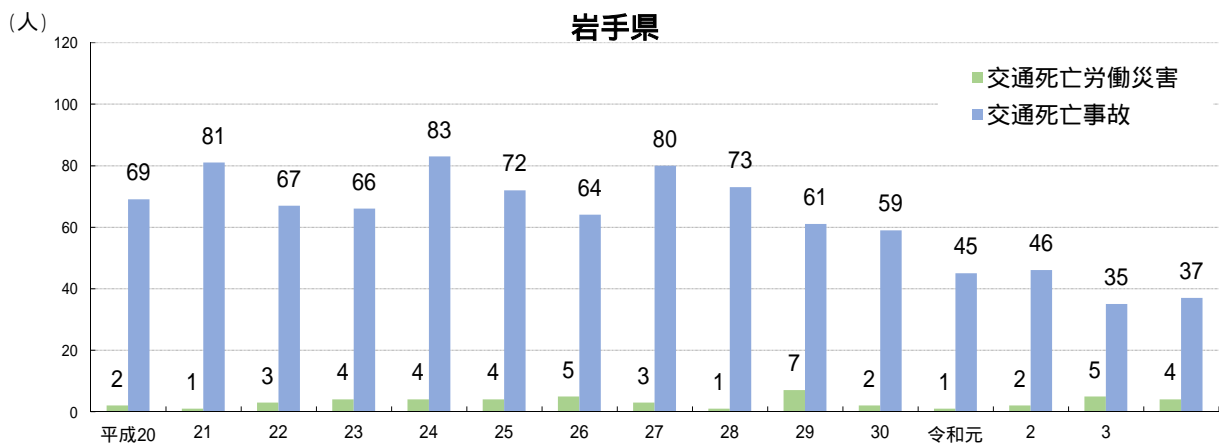
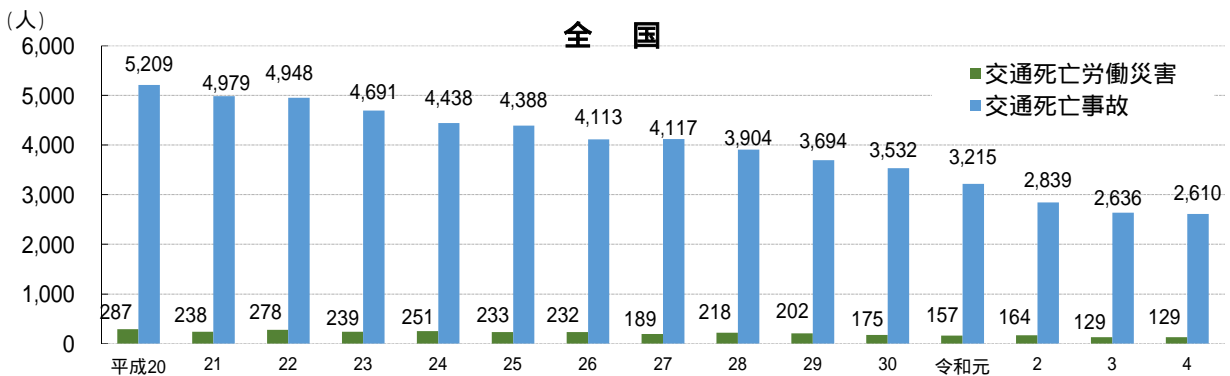
交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和4年の死亡者数は4人で、道路貨物運送業、小売業の業種で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合は19.0%であり、全国の16.7%を上回っている。

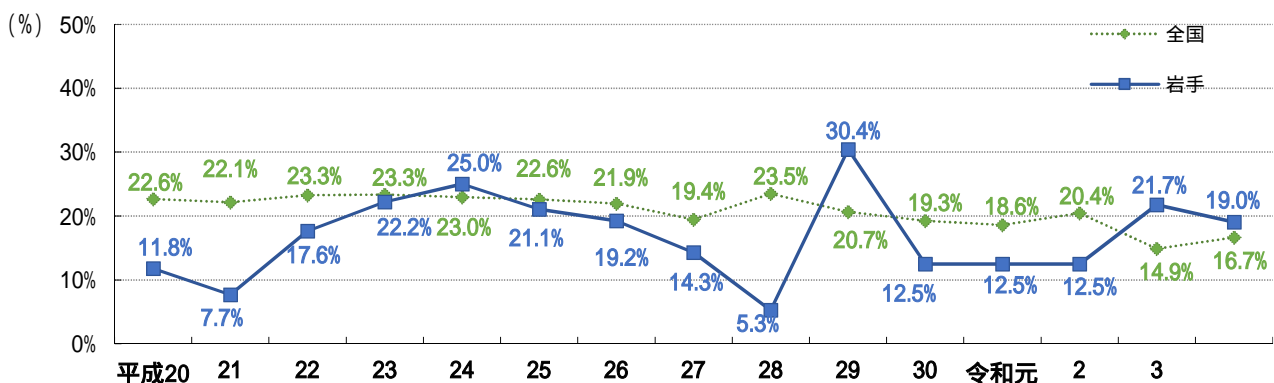
令和4年の休業4日以上の死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業、通信業、社会福祉施設における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生している。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成20年から令和4年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成20年から令和4年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

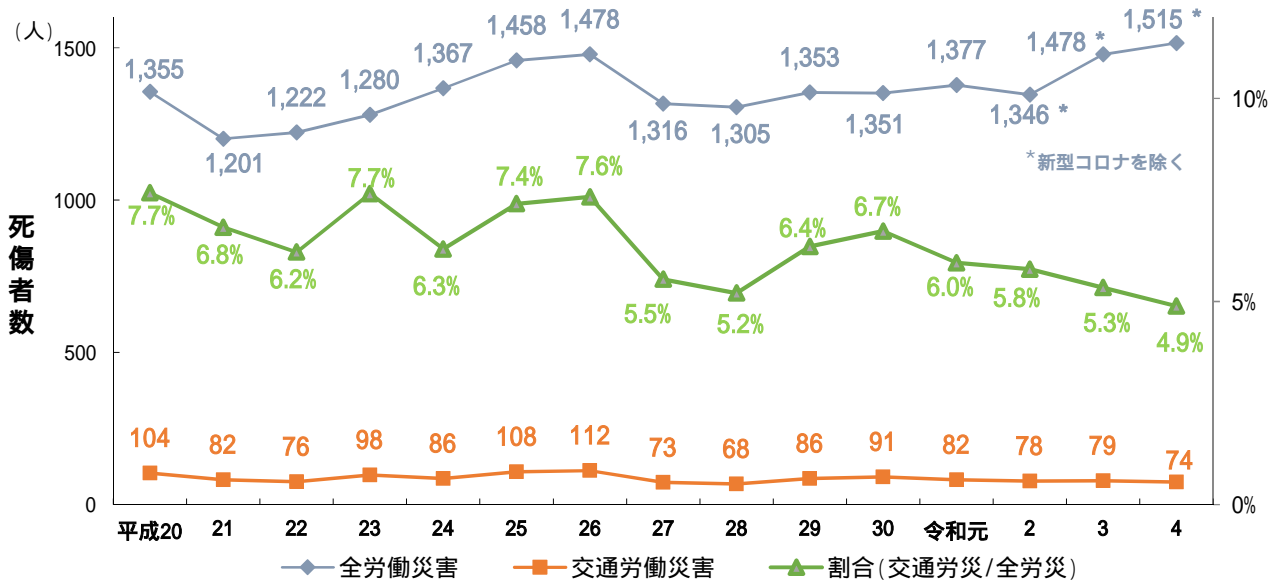


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

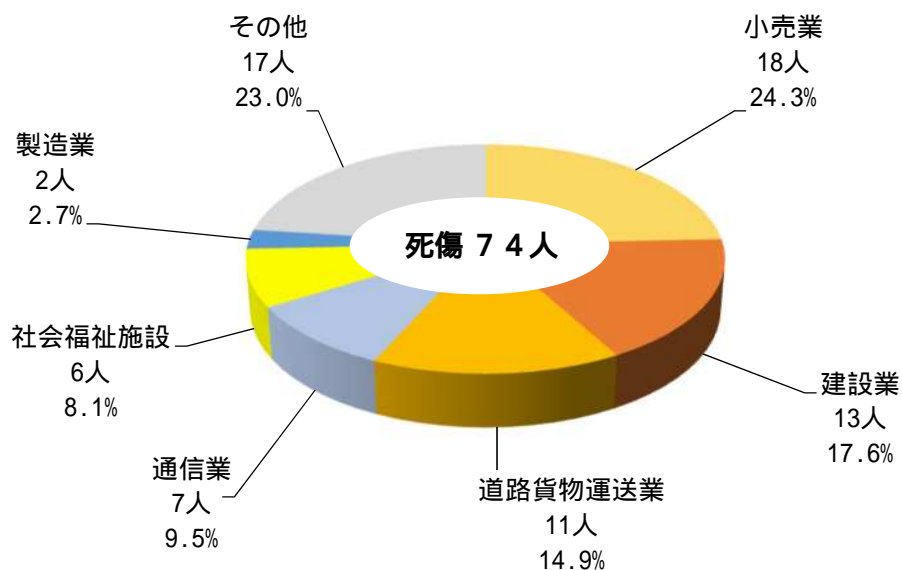
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	合計
盛岡				1	2	1	3			1				1	1	10
宮古				1	1		1				4					7
釜石													1		1	2
花巻	2	1	2		1	1	1	2	1	2		1		2	1	17
一関						2		1						1	1	5
大船渡			1										1			2
二戸				2							2			1		5
合計	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	5	4	48

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

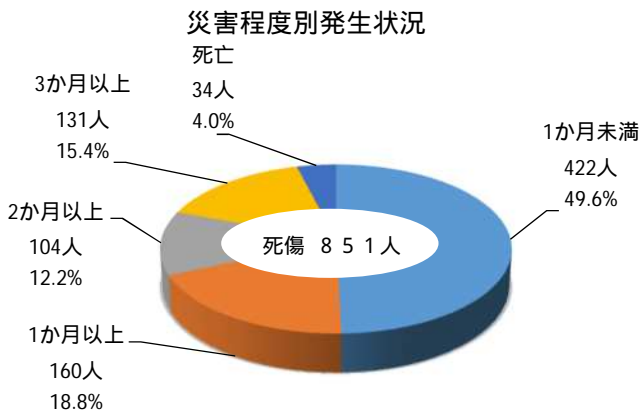
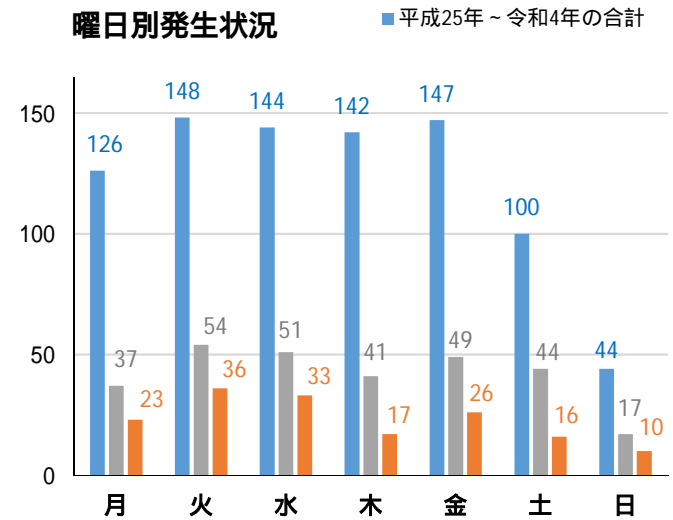
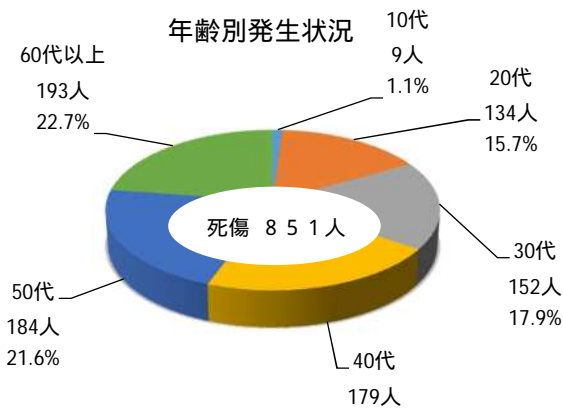
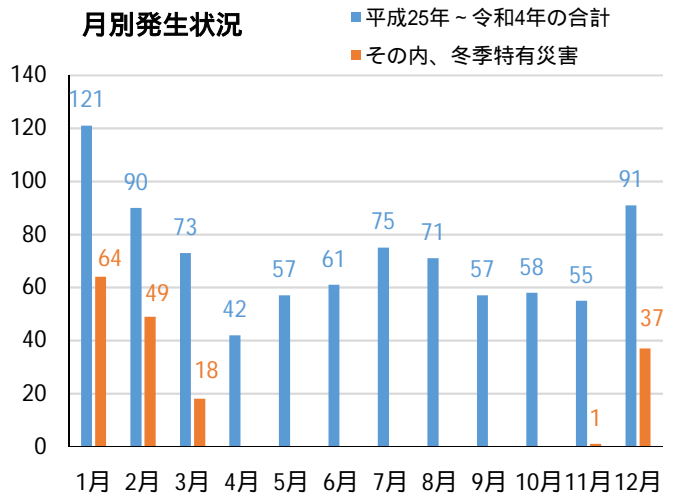
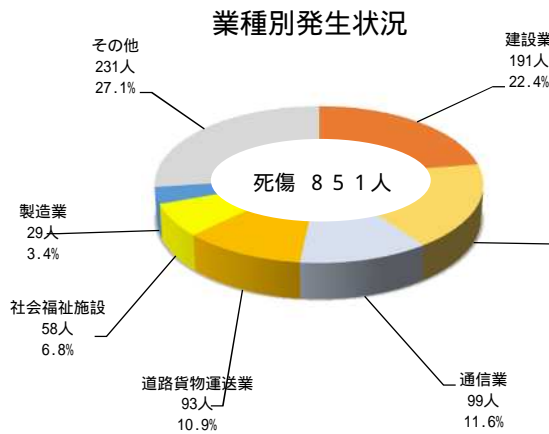
(1) 平成20年から令和4年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



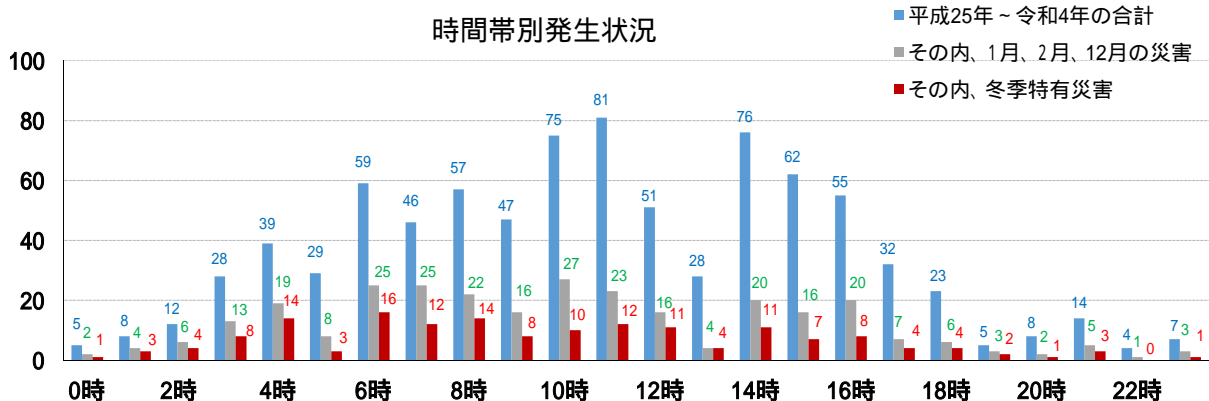
(2) 令和4年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



(3) 平成25年から令和4年の10年間に於ける全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。

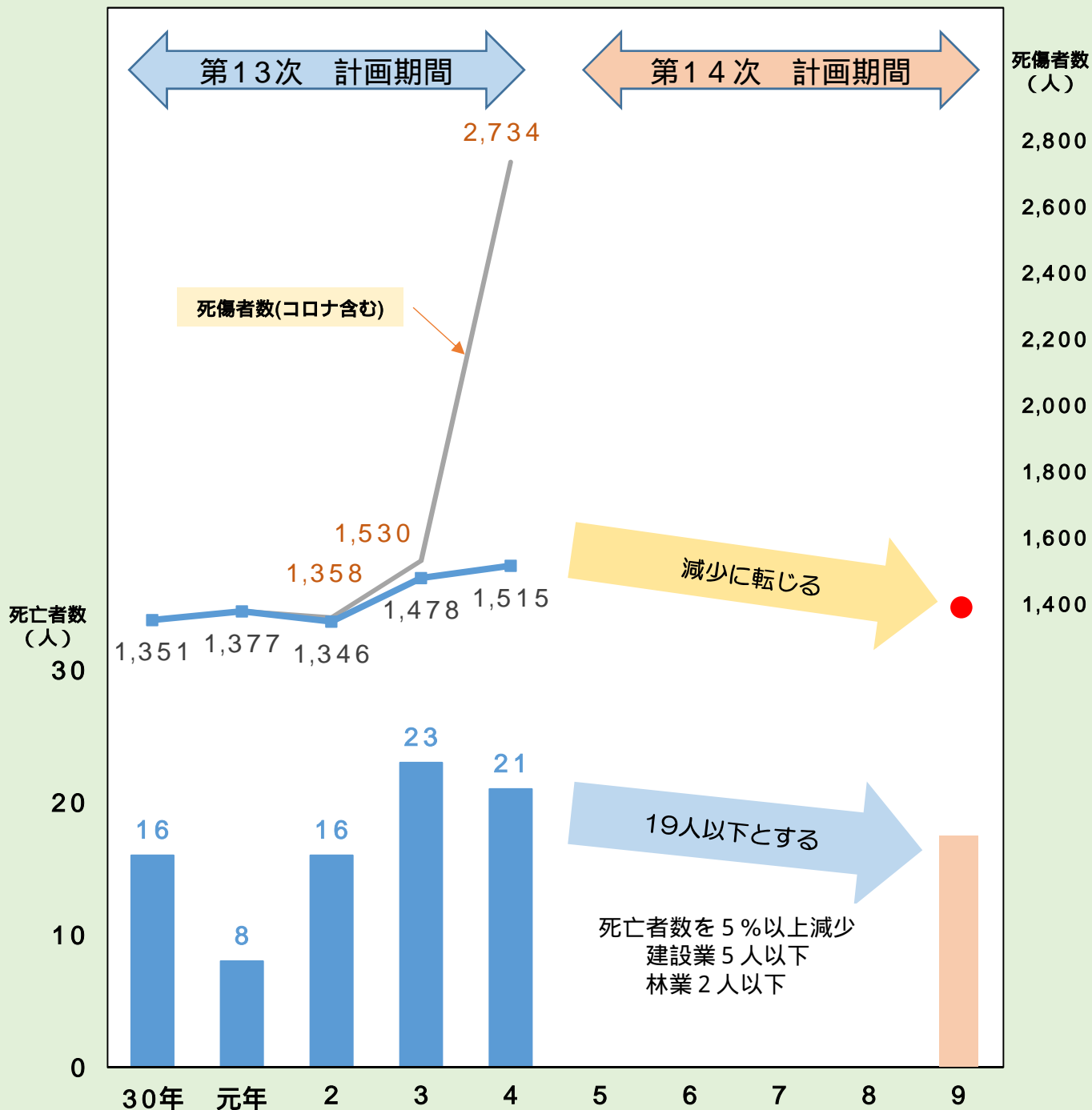


冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩



第14次労働災害防止計画

第14次労働災害防止計画(死亡・死傷災害の期待値)



「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索 

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

- 岩手労働局 労働基準部 健康安全課
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
TEL019-604-3007 Fax019-604-1534
- 盛岡労働基準監督署
〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
TEL019-604-2530 Fax019-604-2533
- 宮古労働基準監督署
〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 TEL0193-62-6455 Fax0193-62-6456
- 釜石労働基準監督署
〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
TEL0193-23-0651 Fax0193-23-0653
- 花巻労働基準監督署
〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
TEL0198-23-5231 Fax0198-23-5233
- 一関労働基準監督署
〒021-0864 一関市旭町 5-11 TEL0191-23-4125 Fax0191-23-4126
- 大船渡労働基準監督署
〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 TEL0192-26-5231 Fax0192-26-5232
- 二戸労働基準監督署
〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
TEL0195-23-4131 Fax0195-23-4132